

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうきん調査

No.502
2011

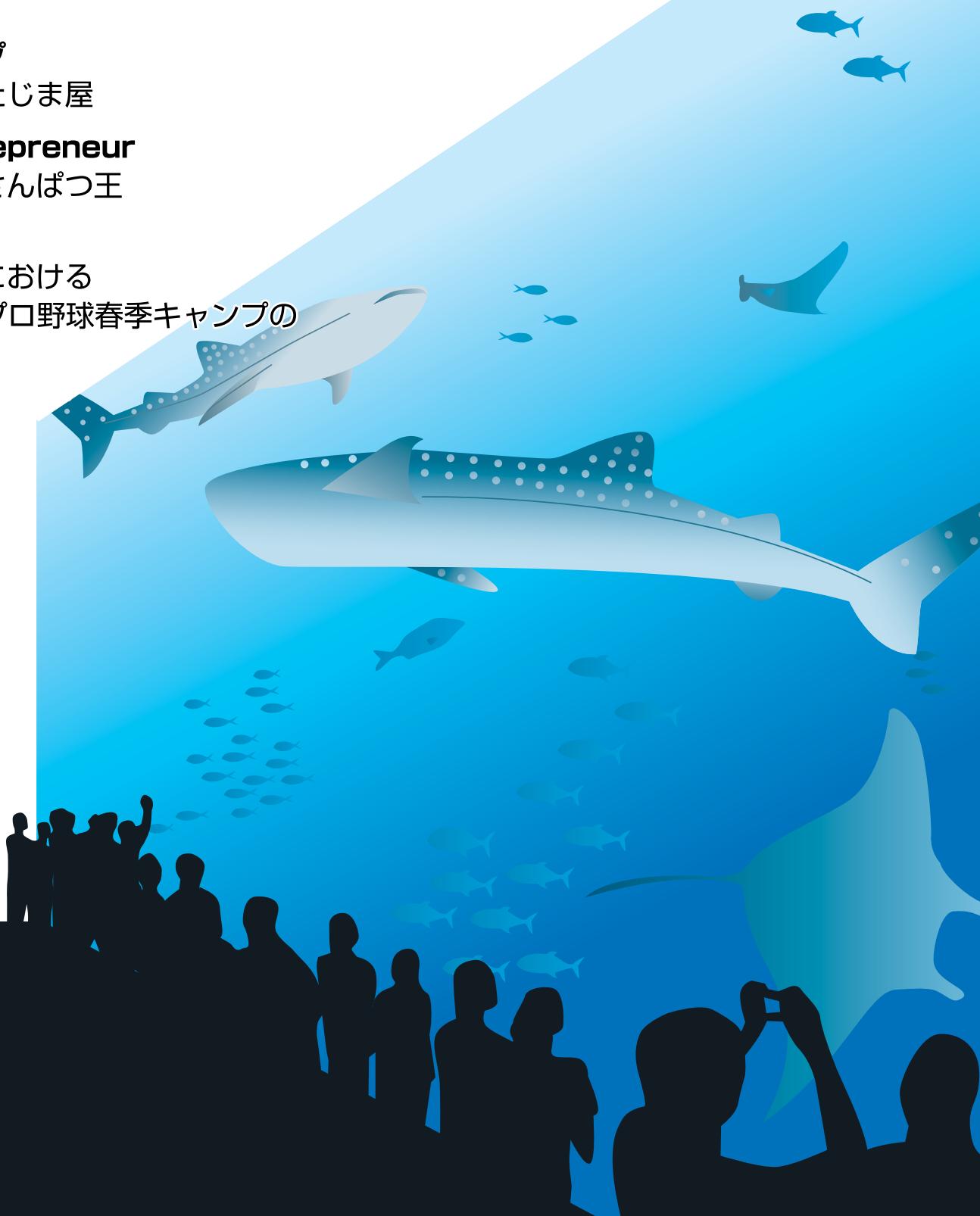
8月

経営トップ
有限会社たじま屋

An Entrepreneur
有限会社さんぱつ王

特 集
沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプの
経済効果

RRI No.061



Okinawan Economic Review

2011.8 No.502

RRI No.061

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 有限会社たじま屋 01

～「人々のより楽しみに満ちた意義深い生活のお役に立つ」を使命に、

豊富な種類のサイフ・カバン・バッグを扱う老舗専門店～

代表取締役社長 古謝 源生
こじや げんせい

An Entrepreneur 有限会社さんはつ王 06

～「起業家訪問」お客様を“なないろ”に変身させる理容界の王～

代表取締役社長 城間 祢
しろま ただし

アジア便り 上海 08

中国の経済成長

レポーター: 宮城 洋平 (琉球銀行)
みやぎ ようへい

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業第一部営業第七チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～「りゅうぎんマネジメントスクール」を開催しました～

行政情報24 12

一沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について一

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季キャンプの経済効果 18

～経済効果は86億円～

県内大型プロジェクトの動向 18 26

沖縄県の景気動向(2011年6月) 29

～観光関連が弱く、建設関連も弱含んでいるものの、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる～

経営情報 分離された23年度税制改正案の成立 41

～当初の改正案のうち、一部を切り離し公布された改正法律案の概要～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク 42

・軽便鉄道の遺構～経済振興へ新鉄軌道期待～

琉球銀行国場支店長 真栄田 均(まえだ ひとし)

・宜野湾市宇地泊第二土地区画整理事業～住環境整った街並みに～

琉球銀行大謝名支店長 新垣 博史(あらかき ひろふみ)

・大嶺の地バーリー～伝統行事も観光資源～

琉球銀行田原支店長 下地 秀典(しもじ ひでのり)

経済日誌 2011年7月 45

県内の主要経済指標 46

県内の金融統計 48

経 営

トップに聞く

第59回 有限会社たじま屋



(有)たじま屋は1955年に故金城正春氏がお土産店「金城商店」として創業。1973年にバッグ・カバンの専門店を出店、1984年7月に法人設立、以来「バッグと夢ギフトのたじま屋」として、吉田カバンのポーターは沖縄一の販売量を誇り、大型ショッピングセンターへの出店に加えネット店も開き、多店舗展開中。沖縄市中央の同社本店に古謝源生社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート：企画部長 大谷 豊

古謝 源生 社長

「人々のより楽しみに満ちた
意義深い生活のお役に立つ」を使命に、
豊富な種類のサイフ・カバン・バッグを扱う老舗専門店

会社概要

商 号：有限会社たじま屋
所 在：沖縄県沖縄市中央1-2-7
連 絡 先：098-939-4881
設 立 年 月：1984年(昭和59年)7月
(個人にて創業1955年(昭和30年))
U R L：<http://www.tajimaya.co.jp/>
役 員：取締役会長 古謝 純代
代表取締役社長 古謝 源生
専務取締役 金城 絹子
資 本 金：5,000千円
職 員：30名
事 業 内 容：財布、カバン、バッグ
靴、雑貨等の小売販売

|御社設立経緯等についてお聞かせください。

創業者は亡くなった義父の金城正春です。私(古謝源生社長)の義父は1955年にコザのセンター通り(現パークアベニュー)に米兵相手のお土産品や雑貨を扱う「金城商店」を始めたそうです。その後、義母の金城智江(二代目社長)が沖縄の本土復帰に伴い人の往来が増え、カバンの需要も増えるだろうと見込み、1973年に現在本店のある当地で本格的にカバン・バッグの専門店を開業したのがカバン取扱のはじまりだったようです。1984年には順調に法人にすることも出来たようです。

そのころの私は、大学を卒業、はじめは大阪で勤め、沖縄に戻り沖縄ナショナル建材に勤めていました。縁あって結婚、義父から当社(たじま屋)に移るよう誘われましたが、直ぐ移るのには躊躇

躊躇しました。

1990年に、創業者である義父が亡くなり、しばらくして、妻(古謝純代現会長)が3代目社長に就きました。子供がまだ幼くて、育児と社長業との両立は大変で、義母からも何とか一緒に仕事を手伝ってくれないかと請われまして当社に移ることを決心、現在に至っております。

前の会社では、人事・総務・経理を担当しておりまして、当然カバンのことなど何も知りませんでした。

移った当初は、ちょうどジャスコ那覇(現イオン那覇)に出店する準備をしておりまして、ジャスコ側との交渉、銀行との資金面での相談、人繋り等々大変でしたが、念願の那覇地区への初出店を無事に成功裏にオープンする事ができました。

と同時に、出店ばかりではなく、不採算店舗の閉店も進めてまいりました、この本店の近くに4店舗ありましたので順次、整理致しました。3年前に閉鎖した、創業の場所であるパークアベニュー店の場合は心苦しく、悩みましたが、已む無く決心致しました。

ですから移った当初の私の仕事は、出店と閉店を繰り返しており、必死で無我夢中でしたね。

社名の由来は?

義母の話によりますと、現在の本店で本格的にカバンの取扱をはじめた頃、兵庫県の但馬地方の豊岡市(昔の但馬の国)は日本一の鞄生産地で、その取引先の卸問屋さんが、「どうせカバン屋を始めるなら日本一の生産地の但馬を名乗りなさい」との薦めで「但馬屋」と命名したそうです。

その後、「タジマヤ」に、そして今の「(有)たじま屋」へと変わりました。

この社名のせいか、本土の会社なんですかとよ

く訊ねられます。ネット上で、同じ社名で焼肉屋、旅館、同業のバッグ屋等たくさんありますが、当社名そのままのドメイン名:tajimaya.co.jpを取得できたのはネット店を推進する上では幸運でしたね。

各事業所等との連携は?

より多くのお客様に商品を提供する手段として店舗数を増やすのは一つの戦略でしょうが、各店がバラバラでまとまりがないと逆効果になります。同様の在庫を抱え込んだり、売れ筋商品の仕入れが遅れたりすると、折角の商機を逃してしまいます。

当社では、こうした各店舗間のコミュニケーションや情報交換を図るため互いに気兼ねなく電話できるよう、いち早くIP電話を導入し、売れ筋商品や販売手法等の情報交換をし易くしました。また、適正な在庫管理や売上管理をするため2009年に沖縄県産業振興公社の貸与制度を利用し、本格的にPOS・顧客管理システムを導入致しました。これによりお客様の希望商品の在庫状況確認や商品毎、店舗毎に売上状況の把握が容易になり、お客様へはサービス向上、効率的な仕入等が可能になっております。

2010年には、同公社の「IT活用経営戦略支援事業」に参加、本格的にネット店を開店、今年の5月には楽天のモールにも出店することが出来ました。今では、お客様が県内から全国に拡大しております、これもIT化のお陰ですね。

加えて、当社のサンエーメインプレイス店ではこの6月より「免税店」の取扱をはじめました。認可取得はPOSシステムの変更等、煩雑な手続きだったのですが、琉球銀行の助言と支援を頂きスムーズに申請・登録が可能になりました。これに

より、昨年から始めた銀聯カードと併せ、海外、特に中国からの観光客にも対応できる体制となり、IT化推進でお客様が海外にまで拡大することになりました。



サンエーメインプレイス店の
「免税店」表示



イオン那覇店の様子

■主力製品の状況について教えてください。

主力商品はサイフ、カバン、バッグ、靴ですね、他に雑貨も扱っています。サイフは会社全体の売上の3割以上を占め、正に主力部門です。カバンでは特に、吉田カバンの「ポーター」は当社売上の3割を占めるほどです。東南アジアからの観光客にも人気があり、これも当社の主力商品の一つです。

あと、ジュニア系のデイパックでは米国ブランド「アウトドアプロダクツ」のデイバッグが人気があります。今年3月には、同社の商標ライセンスをもつ十川鞆(大阪)と提携して当社限定色のバッグを製造委託し販売をし、当初計画した2種類のバッグはお陰様で完売することが出来ました。

これら商品の仕入れは各店長中心に現場担当者に任せています。お客様と直に接し、ニーズを把握しているのは各現場の担当者ですし、場所により売れる商品、客層も違いますから。季節商品(靴や学生カバン等)はまとめ仕入れが有利な

場合がありますが、原則、各店の判断に委ねられています。ですから重点販売のキャンペーンも店毎に違います。

■社員教育等について特に留意している点は?

年に2、3回はメーカー主催の展示会に参加させ、商品知識を深めさせたり、業界動向把握や他社との情報交換等をさせています。販売ノウハウ等、直接的な技術は現場中心で習得させています。

自己成長・教育・研修は県内の人材開発教育研究所、(株)エムエスアイを利用しています。30年来、お世話になっています。実は、この研究所のセミナーを紹介してもらったのも、琉球銀行の当社営業担当者の方だと聞いております。

その他、通信教育を奨励、「公開経営指導協会」の通信講座を利用しています。「色彩検定」等の資格取得も目指させています。通信教育の修了者や資格取得者の費用はもちろん会社負担です。

年度始めの当社経営方針発表時に、優秀者に

経営トップに聞く

は報奨金も授与、社員のやる気醸成につなげ、お客様と接する時のサービス向上にも繋がればと思っています。

また、商業界の「店はお客様の為にある」や「商売十訓」の勉強も熱心に行っております。



経営方針発表会の様子

社会貢献活動等については如何でしょう？

我々小売業は常にお客様と一緒に、地域と一緒にあるべきだと考えており、日頃お世話になっている学生・学校等が実施するイベントや地域行事には協賛・協力しています。

高校生のインターンシップも毎年受け入れています、販売の楽しさ、難しさを体験して仕事について考える機会になればと思っています。当社の50周年事業の際には、盲導犬事業への協力・寄付を致しました。今回の東日本大震災では、各店に募金箱の設置をして募金を呼びかけると同時に、会社と社員一同からも僅かではありましたが、義援金を送らさせて頂きました。

また、社会貢献には当たらないかも知れませんが、日頃のご愛顧に感謝を込めるという思いで、毎年3月12日のサイフの日に開催している「お財布フェア」でお客様より下取りしたお財布たちの供養の「お財布感謝祭」も執り行っています。



お財布感謝祭の様子

経営理念等についてお聞かせください。

当社の社是は創業者である故金城正春が定めました「至誠」です。

商売では何にもまして誠実さが一番必要、それによってお客様の信頼が得られるという教えです。

社訓としては以下を掲げ、取組んでおります。

- 一、清く明るく直く心豊かな人になります。
- 一、礼儀正しく人に親切にしよう。
- 一、清潔、整理、整頓しましょう。
- 一、目標に向かって精進しよう。
- 一、社会に奉仕しよう。

当社のミッション・使命は「商品・サービスをとおして人々のより楽しみに満ちた意義深い生活のお役に立つ事です。」と全社員に伝え、指導しています。



サンエーメインプレイス店の様子



シューズフェアの様子

環境適応業でもある小売業は、時代の流れ、お客様に合わせ、環境に合わせてやり方やお店も変わらなければ生き残れません。お客様の流れに合わせる必要があります。商売の仕方もお客様に合わせる必要があります。引継いだ者としては会社を維持し発展させる必要があります。

今日、こうしてあるのも、お客様や地域のお陰だと思っております。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

業態の垣根が無くなっていますね。ライバルが多様化しています。例えば、ファッション関係の店でもカバンを販売するようになったり、大型店の進出もあり競争が激化、グローバル化してきています。

価格面だけで競争するには限界があり、より専門化する必要があると思います。総花的に品揃えするのではなく店舗毎に取扱商品を絞り込んだり、強みのある、売れ筋の商品を揃えるといった、より質のよい商品提供を心掛けるべきだと思います。当社にしかないオリジナル商品の開発等も必要ですね。

さきほどの「アウトドアプロダクト」の限定商品もその一つで「IT活用経営戦略支援事業」で

の戦略目標として掲げている「オリジナル商品の提供」の第一歩であった訳です。

今後もネット店での商品を充実させ全国から注文頂けるオリジナル商品を開発・販売する予定です。良いもの、お客様の気に入っている商品なら全国何処からでも引き合いがあると思います。

中部地域に大型商業施設出店の計画があり、当社も出店を考えています。既存店にとっては脅威ですが、当社は古くからのお客様に支えられているという強みを生かし対処していきます。お客様の目線でニーズを的確に把握、それに合う商品・サービスが提供できれば、十分に競争出来るものと考えております。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

先ほど申し上げたように、お客様の動き(ニーズ)に合わせて対応することですね。世の中の流れに乗り遅れないようしっかり見極め、対応する必要があると思います。

今後、ますますITを活用しての販売や様々な情報を発信したいですね。IT活用は社員だけでなく、経営者自身が率先すべきだと思います。ブログやフェイスブックも活用して情報を発信したいと思っています。

お客様がネット店を通して全国に拡大、また免税店では、海外からの顧客も増えつつあります、更に「たじま屋のファン」が増えることを願って努力していきます。



ホームページ、POS担当



城間 穎 代表

事業概要

- 会社名 有限会社さんぱつ王
- T E L 098-879-6313
- E-mail fr2c7e@bma.biglobe.ne.jp
- 所在地 沖縄県浦添市内間4-17-3
- 創業 2006年(平成18年)1月
- 従業員 74名

トピックス

1. 確かな技術を低料金で提供いたします。
2. 全店、年中無休。
3. 理容店なら「ブーム」、
美容店は「美容室なないろ」
4. 沖縄初！男性専用美容室オープン
「メンズブラックNANAIROタワー」

起業への道のり

起業のきっかけと言うには相応しくないので、成るべくして成った」というのが正直なところです。

思えば、幼稚園の頃から、プロ野球選手か床屋になると決めていました。あの頃の私には、どちらも「格好良く」見え、憧れの存在でした。特に、床屋のお兄さんは身近であったせいか、余計にその思いは強くなりましたね。あの、鮮やかなハサミさばきや、散髪後のお客様の満足げな顔を目の当たりにすると、もう「これしかない！」って感じでした。大人になるまで、この気持を両親や周囲にずっと伝えてきましたね。

元来、人の集まる所が好きな性分で、人が集まっている所や、皆が注目する人を見かけると、無性にそれを自分がやってみたいと思う気持に駆られるのです。

ですから、何の躊躇もなく、卒業後、東京の理容室で働くことにしました。当然の道だと思っていたね。東京、新宿区高田馬場の店で働きながら、技術を習い、国家資格の理容師免許

取得のため通信教育も並行して受けました。

東京では6年間、理容師として勤め、沖縄に戻り、独立を目指して那覇市内の理容店にお世話をなりました。当時の店主から、独立するにはまだ早いと引き止められ、結局8年勤め、足掛け14年経て、平成7年に理容店「ブーム」を那覇市国場にて独立・創業することができました。

その後、平成14年に(有)ブームとして法人化し、平成18年に知人の出資と協力で、美容室を展開する(有)さんぱつ王を設立することができました。最初の店名「ブーム」は一生流行(ブームになる)する店になるように、と願い命名しました。2社目の「さんぱつ王」の由来は、国場での最初の「ブーム」店の大家さんが、ある時「城間さん、将来は“散髪王”に成りなさいネー」の言葉が忘れられずに、この名前を付けました。さっそく、当時の大家さんに報告したらとても喜んでくれましたよ。

起業時の苦労等

苦労は無かったですね。苦労を苦労と感じる暇も無かったというのもありますが、この仕事が好きで始めた訳ですし、難儀するのは解っていましたから。手探り状態でしたが何でも前向きに捉えました。プラス思考ですね。国場時代の大家さんの言葉どおり、とにかく「一番になろう」と無我夢中で進んできました。気がついたら、いまに辿り着いていたという感じです。

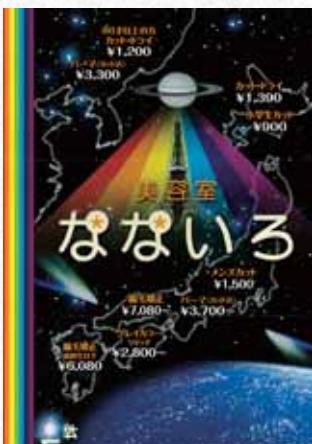
セールス・アピール

■ 確かな技術を低料金で提供します

東京にいる頃、低料金・年中無休の営業スタイルの理容店が見受けられるようになり、沖縄に戻ったらこの方法で独立しようと決めていました。

理容室「ブーム」、美容室「なないろ」ともこのスタイルです。ただし、料金が安く、素早く仕上れば良いということではなく、肝心なのは、仕上がりの良さ・お客様の満足なのだと考えています。次に繋がる仕上がりでなければ、お客様は集まらないでしょう。

ですから、当社では、確かな技術をもった、経験ある方を採用しています。店頭で見習いから始めるという方法は美容部員のみで、理容店「ブーム」では、即戦力のある技術者としてお客様対応をしてもらっています。



なないろ内間駅店の様子

■ 朝一番でサッパリ気分になれる

試行的ですが、現在、ブーム寄宮店では朝6時開店、営業しております。お客様からの「休みは取りづらいし、朝なら時間がある」という声ではじめました。結構、利用される方はいらっしゃいますよ。朝一番でサ



ッパリし、整髪も出来、職場に良い気分で出勤できると感謝の言葉も頂いてます。ただし、人繋りは大変でして、私が店に立ったこともあります。

■ 男性専用美容室オープン

平成21年11月に男性専用の美容室として「メンズ・ブラック・NANAIROタワー」を、本社事務所ビル3階にオープンしました。

最近では、男性も美容室を利用する時代ですが、女性と同じ店に入るのちょっと気が引けると思う男性や、反対に男性客がいると入るのを躊躇する女性の声を聞き、男性専用の店を思い立ちました。九州、沖縄では当社が初めてで、東京でも1、2カ店しかないと聞いています。



ブラックタワー店内の様子

■ 新たな挑戦

今後は、FC制での展開を検討しています。メンズ・ブラックなないろタワーも2号店、3号店を展開したいと思っています。

また、理容業とは別にそば屋も営業しておりますが、新しく、弁当屋を始めようと考えてます。今後は新しい分野にも「ハサミ」を入れていきたいですね。

(レポート:企画部長 大谷 豊)

アジア便り 蘇州 vol.39

中国の経済成長

はじめに

大家好！(皆さんこんにちは)

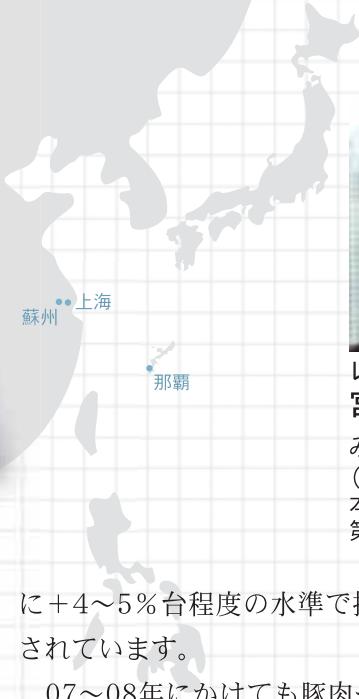
2011年7月14～16日の3日間、上海新国際博覽中心にて中国最大の商談会である「中国日用品展示交易会」が開催されました。今年度は日中国交正常化40年を記念して初めて日本企業にも門戸が開かれ「All Japan Show In China 2011」(中国語で;日本精品展)が付属開催されました。

沖縄県のブースは入口正面に設置され、中国人個人観光客向けビザ発給条件緩和を受け、沖縄観光に注目が集まる中で観光関連ブースでは多くの人が集まっていました。県内からの出展業者(18社程度)からは、日々に中国(上海)の経済成長の速さや、活況度合いに驚きの声が聞かれました。今回はその経済成長をインフレ、金利政策に着目し中国の今をレポートします。

1. 中国の今(インフレ)

複合的なインフレ要因

政治目標を上回る水準での推移が続くCPI(消費者物価指数)の見通しについて、年後半には物価上昇傾向は終息に向かうという見方があります。しかし、一方では最低賃金の引き上げや農民工の採用難などを背景として国内の人的コスト高、原油など国際商品市況高騰に伴う輸入インフレといった物価上昇要因は当面続くとも考えられています。CPIが今後、月を追って例えば2桁台まで進行していく可能性は高くないものの、中長期的



レポーター
宮城 洋平 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行
(中国)有限公司
本店営業部第一部
第七チームにて研修中

に+4～5%台程度の水準で推移することが予想されています。

07～08年にかけても豚肉や食用油の上昇を主因にインフレが発生しましたが、前回のインフレの局面と比べると、今回の物価上昇局面では以下の特徴が顕著であるように思われます。

第一に、人的コストの上昇が挙げられます(コスト・プッシュ・インフレ要因)。中国では79年から一人っ子政策を実施している影響で若年労働者を中心に人手不足が問題となっています。「労働力年齢(15～59歳)人口が13年の9.32億人をピークに減少に転じる」との見通しもあります。すでに、04年頃から広東、江蘇などの沿岸部に立地する製造工場では農民工不足(「民工荒」)が顕在化しています。10年に最低賃金引き上げ率が全国平均+22.8%となったほか、11年も+10%の引き上げが続いている。今後についても第12次5ヵ年計画で「最低賃金の年平均上昇率は+13%以上」との方針が示されており、人的コストの上昇がより顕著な物価上昇要因となっていることがうかがわれます。

第二に、経済成長の結果としての所得水準向上に伴い、肉類や乳製品などの需要増に供給が追いつかないことによる物価上昇(ディマンド・プル・インフレ要因)。とりわけ、需要の多い豚肉については、世界の豚肉生産の50%前後を中国(4.5億頭)が占めており、第2位の米国(6,700万頭)との生産頭数差は7倍近く(09年)あります。中国の生産規模が突出している為、3位以下の他の生産国からの輸入による供給増は限定的で、小麦や大豆のように輸入を通じた供給拡大では、需要増を補うのは難しいのが現状です。経済発展に伴い需要の急増した農作物の安定供給は急務になっています。

第三に、国内外の「通貨(貨幣)要因」があります。金融危機以降、中国国内で08年11月から2年余りにわたって続けられた金融緩和や先進国の金融緩和は、国内外の商品価格高騰を引き起こしました。これら原油価格の上昇や農産物価格の上昇が中国の物価を押し上げています。原油価格の上昇はシャンプーなどの日用品や交通費の値上がりに繋がっています。

2. インフレ要因分析

国内要因：中国は独自の金融政策の影響で以前よりインフレが進行しやすい環境

海外要因：一部引締めの動きも見られるが、今後一段のインフレリスクが高まっている。

要因	国内要因	海外要因
貨幣要因 インフレ	当局の為替政策/金利政策により人民元流通量が増大しやすい状況が継続中	ECBは利上げに転じるも、FRBは年内の利上げの可能性は低い
実物要因 インフレ	成長率が高いため、需要が供給を上回りやすい状況が継続中	これまでと異なり主要国の景気は一定の回復あるも、足元の状況は不透明

インフレ対策の選択肢

主要な手段は以下の3つが考えられる。

手段	メリット	デメリット
預金準備率の引き上げ	国内貨幣要因インフレに一定程度有効/景気への抑制効果少ない	海外要因インフレへの効果低い/資金需要の大きな後退は見込めない
規制金利の引き上げ	国内貨幣要因インフレに大きく有効/国内実物要因インフレにもある程度有効	海外要因インフレへの効果低い/景気の全体の抑制効果が大きい
人民元の切り上げ	海外要因インフレへの効果大きい/国内貨幣要因インフレにも有効	輸出企業への影響ある/ホットマネー流入リスク高まる

3. 預金・貸出基準金利について

金利についてみると、中国人民銀行は、7月7日より預金基準金利と貸出基準金利の引き上げを発表しました。今回は、普通預金金利については据え置きながら、定期預金ですべての期間で0.25%引き上げるとともに、貸出基準金利についても、0.25%の引き上げを実施しました。今回の利上げは、今年になって3回目、金融政策引締めに転じた昨年10月以降では5回目で、中国における消費者物価指数が6.4%（6月）と高い水準を維持しており、物価上昇圧力の沈静化を図ることが目的のこと。

特に今年になって、中国南部における深刻な干ばつと洪水などの異常気象や、世界の消費量の半分を占める豚肉の価格高騰など食料全般の価格上昇、原材料や人件費の高騰、住宅価格の高騰によるバブル懸念などが影響しています。今回の利上げにより、国内外の金利差が拡大したこと、今後ますます中国本土への投機資金（ホットマネー）の流入が懸念されます。

人民元建て預金基準金利（%）

種類	期間	変更前	変更後	変更幅
普通預金	一	0.50	0.50	0.00
	3ヶ月	2.85	3.10	0.25
	6ヶ月	3.05	3.30	0.25
	1年	3.25	3.50	0.25
	2年	4.15	4.40	0.25
	3年	4.75	5.00	0.25
	5年	5.25	5.50	0.25

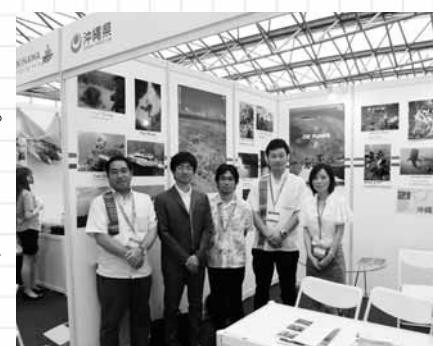
人民元建て貸出基準金利（%）

各種貸出基準金利	変更前	変更後	変更幅
6ヶ月	5.85	6.10	0.25
1年	6.31	6.56	0.25
1年～3年	6.40	6.65	0.25
3年～5年	6.65	6.90	0.25
5年超	6.80	7.05	0.25

4. 最後に

以前からずっと見たかった中国映画「非誠勿擾（狙った恋の落とし方）」を見ることができました。毎日通勤途中で顔を合わせる中国人の露天商にお願いして1ヶ月ほどかかりDVDを探ってきてもらったものです。数年前に上映された、北海道を舞台としたラブコメで中国では3億人以上の人気が見たという映画です。この映画をきっかけに北海道の知名度が上がり、現在でも中国から多くの観光客が北海道を訪れています。この映画のパートⅡは海南島を舞台とし、同様に中国人観光客で溢れているそうです。

沖縄観光にとり、中国との関係は、「ロケ地を巡る観光需要（スクリーンツーリズム）」、「観光ツアーと医療を結びつけた国際医療交流（医療ツーリズム）」、「個人観光旅行ビザ発給条件緩和（数次ビザ）」、「北京、上海を結ぶ直行便の増加」と、多くの可能性を秘めていると思います。多くの中国人を沖縄観光に結びつけるのに重要なことは、私たちがより深く、中国を理解することではないでしょうか。



「All Japan Show In China 2011」の様子

りゅうぎんビジネスクラブ

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナー や企業経営にお役に立つ実務セミナーに無料で参加いただけます。

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。

詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストソポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:臼井、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ

レポート

りゅうぎんビジネスクラブでは、各種セミナーや相談会の開催等を通して、会員の皆様に有益な情報をご提供して参ります。

りゅうぎんビジネスクラブ主催

「りゅうぎんマネジメントスクール」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では、平成23年7月19日(火)に沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて、当行取引先の経営者・後継者・経営幹部などを対象とした「りゅうぎんマネジメントスクール」の第1回目を開催致しました。

当スクールは、経営戦略・財務管理・人材育成などの企業経営に必須の知識を、体系的に習得する事を目的とした全7回のビジネススクールです。

第1回目となる今回は、第1講「200年企業を目指して」・第2講「永続する企業のリーダーとは」と題し、みずほ総合研究所より招いた2名の講師により、主に企業の継続的な成長や発展をテーマとして講義がスタートしました。

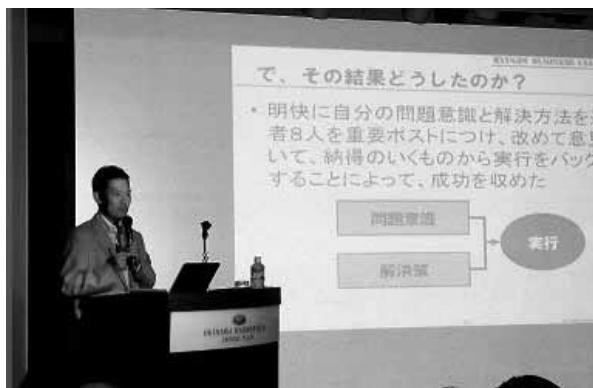
1講目では、「30年後まで生き残る企業は約10%程度」というデータを基に、自社が100年後・200年後まで残るためにはどうすればよいか、「競争力」とは何か等について、グループ討議を交



第1講目 みずほ総合研究所上席コンサルタント 堀内氏による講義の様子

え講義が行われました。また2講目では、日産のカルロス・ゴーン氏や就任後わずか数日で辞任した松本大臣の事例などを基に「永続する企業のリーダー」について熱い討論が行われました。

講義終了後は懇親会も開催し、受講生の情報交換や当行との親睦が図られました。



第2講目 みずほ総合研究所主席コンサルタント 原田氏による講義の様子



グループ討議の受講者の様子

沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

中心市街地は商業、ビジネス、居住等の都市機能が集積し、長い歴史の中で文化や伝統を育み、いろいろな機能を培ってきた「まちの顔」とも言えますが、全国の都市では、病院や学校、市役所などの公共公益施設の郊外移転や、大規模集客施設の郊外立地、居住人口の減少等により、中心市街地の衰退が危惧されています。

しかし、人口減少社会を迎える少子高齢化が急速に進行する現代において、これまでのような拡散型の都市では、生活者への多様なサービスは低下し、都市の維持管理コストの増大等により、快適な生活の維持が困難な状況となります。これからは「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を目指し、「都市機能の市街地集約」や「まちなか居住」、「中心市街地の商業・コミュニティ機能の強化」等に一体的に取り組むことが、持

続可能な都市形成に必要な要素となります。これらを踏まえ、政府は、「中心市街地の活性化に関する法律(以下「中心市街地活性化法」という。)」等に基づき、中心市街地の活性化を推進しています。

今回は、沖縄市における中心市街地活性化に対する支援や、その取組状況についてご紹介します。

平成22年3月、中心市街地活性化法に基づき沖縄市が策定した「沖縄市中心市街地活性化基本計画」(以下「沖縄市基本計画」という。)が、全国で100番目、沖縄県内では初めて内閣総理大臣の認定を受けました。沖縄市は、国道330号を軸とした、コザ十字路～胡屋十字路～プラザハウスにかけた約237.5haを中心市街地計画区域と位置づけ、その活性化のための取り組みが実施されています。

1 沖縄市中心市街地活性化基本計画 について

沖縄市の中心市街地は、これまで嘉手納基地の門前町として、また、商業機能をはじめ都市機能が集積した沖縄本島中部圏の中核都市として、飛躍的な発展を遂げてきました。戦後、アメリカ文化等の影響を強く受けた国際色豊かな街並みや、伝統文化と異文化が融合(チャン

プルー)した沖縄市独特の「コザ文化」と言われる沖縄市独自の地域資源がまちなかの随所に培われています。

一方、全国の多くの都市と同様に、モータリゼーションの進展、高齢化といった社会情勢の変化、郊外への市街地の拡大、さらには近隣市町村への大型商業施設の相次ぐ出店などを背景として、空き店舗の増加、歩行者通行量の減少、



中心市街地（沖縄総合事務局用）

交流機能の低下など、かつてのにぎわいを喪失しています。

このような状況の中、沖縄市では行政と民間が一体となって中心市街地の活性化に取り組むため、中心市街地活性化法に基づき民間事業者を中心に組織された「沖縄市中心市街地活性化協議会」を平成20年11月に設置し、沖縄市中心市街地の現状分析や市民ニーズの把握・分析、これまでの取組の検証を行い、「コザらしい生活ができるまち～商店街から交流街へ～」のテーマの下、「コザ文化の継承と発展によるにぎわいづくり」と「住む人目線での良好な生活空間の創出」の2つを基本方針とした「沖縄市基

本計画」を策定しました。同計画に基づき、平成22年4月から平成27年3月までの5年間で、官民合わせて約50事業を実施する予定です。

2 支援内容について

沖縄市の中心市街地活性化に向けて、以下の取り組みが行われ、沖縄総合事務局経済産業部及び経済産業省では、補助事業等による支援を行っています。

(1) 中心市街地シンポジウム等の開催

- ## ①中心市街地活性化法の普及・啓発を図り、沖縄市における活性化協議会設立や基本計画



策定を支援するために、平成19年度から、中心市街地活性化等に関連するシンポジウムを開催してきました。

平成23年7月16日には、沖縄の文化、伝統の異なる振興と、これを求心力とした観光や関連産業の振興の可能性と必要性を県民の皆様に広く認識していただくため、沖縄市のミュージックタウン音市場において、「第2回沖縄感性・文化産業シンポジウム～センスカルチャーでヒヤミカチ～」を開催しました。同シンポジウムは、感性・文化によるまちづくりをテーマとし、第一部の講演会では、沖縄県文化観光スポーツ部参事監の知念英信氏から「世界のウチナーンチュ大会から窺える『ウチナー文化』の国際力」と題して、これまでの「世界のウチナーンチュ大会」の様子や沖縄の移民の歴史、沖縄と本土のメンタリティーの比較等を講演いただきました。また、経済産業省クリエイティブ産業課長の渡辺哲也氏から、「クール・ジャパン戦略について」と題して、日本の魅力を高め、世界に届ける仕組みを作り、海外からの観光客の来訪を促進することにより、経済成長を実現し、雇用を創出するための、地域産品と食分野、コンテンツ分野、観光分野でのそれぞれの取り組みと「クリエイティブ沖縄戦略」について講演いただきました。

第2部では、フリージャーナリストの崎山律子氏の進行により、沖縄県ロック協会会长の宮永英一氏、モグコザ団团长の神山繁氏、コザ・インフォメーションセンターチーフマネージャーの鈴木雅子氏、埼玉大学教授の後藤和子氏に参加いただき「文化によるまちづくり」をテーマにパネルディスカッションを実施しました。

(2)「新・がんばる商店街77選」に選定

「新・がんばる商店街77選」とは、商店街の活性化あるいは地域コミュニティの参考としていただく目的で、全国の商店街や地域の皆様のアイデア事例を集めたもので、沖縄からは沖縄市の一一番街商店街と銀天街商店街が選定されました。

沖縄市一番街商店街は、交流広場となる「コザBOX」を設置し、トイレを備えた休憩・交流スペースを整備し、イベント等を併催することで、コミュニティとしての場を再興する取り組みが評価されました。

また、沖縄市銀天街は、地域交流の拠点として平成19年度にオープンした「銀天大学」を中心に、「食とアートのまちづくり」を目指し、地域の台所としての機能に加え、美術、三線などの寺子屋講座や、全国アートNPOフォーラムの開催、インドネシアから招聘したアーティストによる創作活動や作品の発表等、若者やアーティストによるユニークな取り組みが評価されました。最近では、ゆるキャラとして登場した天ぷらの「ぷーらくん」が話題になっています。



銀天街商店街

(3) 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業

(平成22年度～23年度実施の補助事業)

自治体、商店街、商業者など幅広い関係者が連携を図りながら取り組む、商業施設等の整備や、商業等活性化補助金による支援事業で、具体的には以下の事業を支援しています。

①胡屋地区リノベーション事業

(平成22年度～23年度)

〈実施主体:NPO法人コザまち社中*〉

空き店舗を改修し、公共的な機能を持つ施設やチャレンジショップを設置・運営することで、商店街の活性化やまちのイメージアップを図り、にぎわいを創出するための事業です。

具体的には、平成23年3月には、空き店舗だったビルを「KOZA GATE APARTMENT」という、モノ、ヒト、コト(情報)が集まるコンセプトビルとしてリニューアルオープンしています。1階は、「くらしを遊ぼう」をコンセプトとした、雑貨、アクセサリー、衣類等の物販が行われ、2階はカフェの他、定期的なイベント開催を行う創造と交流が行われる空間となっています。3



胡屋地区リノベーション事業「KOZA GATE APARTMENT」①



胡屋地区リノベーション事業「KOZA GATE APARTMENT」②

階はショールームを兼ねたインキュベーション施設になっています。

また、平成23年4月には「KOZY CENTRAL」という雑貨や家具のセレクトショップのほか、リノベーションやコーディネート等のサービスを提供する施設としてリニューアルオープンしています。



胡屋地区リノベーション事業「KOZY CENTRAL」

*NPO法人コザまち社中は、沖縄市のまちづくりを推進することを目的に平成20年に設立されたNPO法人で、中心市街地活性化協議会にも参画しています。





②一番街商店街・サンシティ商店街

アーケード改修等事業(平成23年度)

〈実施主体:沖縄市一番街商店街振興組合・沖縄市サンシティ商店街振興組合〉

商環境のイメージを向上させ、商店街の活性化を図るために、商業環境整備事業として沖縄市一番街商店街、沖縄市サンシティ商店街のアーケードの一部改修や、LED街灯設置、イベント照明設置等を行います。



ミュージックタウン音市場

③プロムナードコンサート事業(平成22年度)

〈実施主体:沖縄商工会議所〉

沖縄市の小学校、中学校、高校、一般等の吹奏楽団が商店街等で演奏を行う、プロムナードコンサートを開催するともに、各個店の逸品を開発する一店逸品事業や、音楽を活用した人材育成等に取り組みました。



プロムナードコンサート

④ミュージックタウン音市場事業(平成22年度)

〈実施主体:株式会社ミュージックウェーブ〉

ミュージックタウン音市場を中心としたに

ぎわいの創出と音楽によるまちづくりを図るため、県外から来沖する修学旅行生を対象に、沖縄の歴史文化の解説と音楽の生演奏を組み合わせたエンターテイメントショーやまちなか回遊プログラムを実施しました。

(4)地域商業活性化事業

(平成22年度実施の補助事業)

緊急経済対策の一環で、地域経済の活性化のため、商店街振興組合等が実施する来街者の増加を図るための事業等に対する支援で、具体的には下記の事業を支援しました。

①パークアベニュー・リノベーション事業

〈実施主体:NPO法人コザまち社中〉

空き店舗を活用し、商店街情報の発信拠点を整備するとともに、子育て支援施設及び就労支援施設(ジョブカフェ)を設置し、イベントに際しては、小さな子どもの一時預かりを行うなど來

街者が安心して買い物やイベントを楽しめる事業に取り組みました。

②コザマップ事業

〈実施主体：コザ商店街連合会〉

商店街のにぎわい創出事業の一環で、カテゴリー検索・フリー検索・マップ検索・ストリートビュー検索・ランキング機能・Twitter機能がついた携帯端末用のアプリケーションで、コザのお店やイベントに関する情報を発信しています。現在のところ、コザ商店街連合会が無料貸し出しをしている専用携帯端末で利用いただくことができますが、近々、一般のスマートフォン等での利用も可能になります。



コザマップフライヤー

おわりに

このように沖縄市では地域が主体となった中心市街地活性化の取組が積極的に行われています。沖縄総合事務局経済産業部では、沖縄市役所、沖縄市中心市街地活性化協議会、商店街、商業者など幅広い関係者と連携を図りながら、引き続き、沖縄市基本計画の着実な目標達成を支援していきます。

沖縄市の夏のメインイベントともなっている「ピースフルラブロックフェスティバル」、「キジムナーフェスタ」に続き、8月21日には「沖縄全島エイサーまつり」が開催されます。これらのイベントへの参加や、夏休み、お子様連れで「沖縄こどもの国」に行かれる際には、ちょっと足を伸ばして、商店街から交流街に変わり始めた沖縄市の商店街を散策することをお勧めします。



エイサー

**内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 政策課(長嶺)
TEL:098-866-1726
<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



特 集

沖縄県内における 2011年プロ野球春季キャンプの 経済効果

経済効果は、過去最高の
86億4,800万円

要 旨

- ・ 2011年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、過去最高の86億4,800万円となった。
- ・ これは、前年(54億9,400万円)より約32億円増加し、これまでの最高であった2008年の62億7,400万円を大きく上回った。大幅な増加要因として、読売巨人軍が県内で初めてキャンプを実施したことや日本ハムに入団した斎藤投手の全国的なフィーバーなどの大きな話題により、観客数が大幅に伸びたことが挙げられる。
- ・ 今年の県内における春季キャンプは、球団数が過去最多の10球団となり、期間中の観客数は、約25万3,000人(オープン戦含む)と前年(約17万1,000人)より約8万2,000人多かった。また、キャンプ期間中の県外からの滞在者は、選手、球団関係者が約1,100人、報道関係者・解説者が約2,700人、県外からの観客は約4万3,000人となり、前年(約2万5,000人)を1万8,000人上回った。
- ・ このように県外客が大幅に増加したことが、宿泊費、飲食費等の増加へつながり、今年のキャンプの経済効果は、過去最高の86億4,800万円となった。
- ・ 今年の経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業13億1,500万円、製造業11億7,800万円、商業9億9,300万円の順であった。
- ・ ただ、今年のキャンプの経済効果は、事前予想の101億円に対して約15億円少なかった。予想より県外からの観客が伸びなかつたことなどが要因として挙げられる。
- ・ 一方、今年で初めてとなる巨人軍のキャンプは、観客が約8万7,800人となり、経済効果は22億3,400万円と大きな効果をもたらした。
- ・ また、全国的にフィーバーとなった斎藤投手の入団した日本ハムの経済効果は、16億1,500万円と巨人軍に次いで大きかった。
- ・ 今年のキャンプは、沖縄県が各キャンプ地を巡回するラッピングバスの運行やキャンプ情報を発信するウェブサイトの開設などの新たな取り組みも始まったほか、キャンプ関連の新たなグッズや泡盛、食品、金融商品なども多く販売された。
- ・ このようにキャンプを通じ、新たなビジネスチャンスを構築するとともに、県民サイドでは、一人でも多くの県民がキャンプ地に出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことが求められる。

1. 2011年の春季キャンプの概要

2011年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、読売巨人軍(以下、球団名は「巨人」のような略称を用いる)が那覇市で新たにキャンプを実施したことから、前年の9球団から10球団とこれまでの最多になり、そのうち6球団は二軍のキャンプも実施した(図表1)。

今年のキャンプは、巨人が初めて県内でキャンプを実施するなどの大きな話題があったほか、全国的なフィーバーとなった日本ハムに入団した斎藤佑樹投手の動向に注目が集まり、大きな盛り上がりを見せた。

まず、今年のキャンプの参加人数のうち、選手(一、二軍計)・球団関係者は全10球団合計で約1,100人、報道関係者や解説者が約2,700人であった。報道関係者は、巨人が加わったことや斎藤投手の全国的なフィーバーから、スポーツ関係の報道陣だけでなく、芸能関係の報道陣なども多く取材に訪れたことなどから、前年を約600人上回った。

また、キャンプ期間中の観客数は、約25万3,000人(オープン戦含む)と前年(約17万1,000人)を約8万2,000人上回った。そのう



キャンプの様子

ち県外からの観客は、約4万3,000人(前年は約2万5,000人)と巨人の初キャンプや日本ハムの斎藤投手フィーバーなどから前年を約1万8,000人上回った。

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食したり、土産品(グッズ等)を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総

(図表1) 沖縄県内における2011年春季キャンプの実施状況

		日本ハム	広 島	中 日	横 浜	オリックス	ヤクルト	阪 神	楽 天	ロッテ	巨人
一 軍	キャンプ地	名護市	沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮古島市	浦添市	宜野座村	久米島町	石垣市	那覇市
	期 間	2/1~2/25	2/1~2/13	2/1~2/27	2/1~2/28	2/1~2/17	2/1~2/25	2/1~2/17	2/1~2/19	2/1~2/24	2/20~2/27
二 軍	キャンプ地	国頭村		読谷村	嘉手納町	宮古島市	八重瀬町		久米島町		
	期 間	2/1~2/22		2/1~2/27	2/5~2/22	2/1~2/27	2/1~2/13		2/1~2/24		

額で54億5,000万円(図表2)となり、前年(34億2,600万円)を20億2,400万円上回った。試算結果の内訳をみると、宿泊費が12億8,700万円(前年9億2,600万円)と最も多く、次いで土産品・グッズ購入11億9,200万円(同5億5,300万円)、飲食費11億1,700万円(同7億800万円)、交通費7億2,600万円(同4億5,200万円)、娯楽・レジャー4億8,100万円(同3億1,200万円)、練習施設等の整備費3億800万円(同1億6,200万円)などとなっている。

前年より増加した主要因として、県外及び県内からの観客が増加したことによる宿泊費や土産品やグッズ購入などの支出増が挙げられるほか、巨人軍のキャンプを実施するに当たっての練習施設整備の費用なども増加要因となった。

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額54億5,000万円に自給率を掛けると県内で供給された分である48億4,000万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと

(図表2) 春季キャンプ関連支出額

支 出 項 目	支 出 額 (百万円)
宿 泊 費	1,287
土 産 品 ・ グ ッ ズ 購 入	1,192
飲 食 費	1,117
交 通 費	726
娛 樂 レ ジ ジ ャ ー	481
練 習 施 設 等 の 整 備 費	308
ク リ ー ニ ン グ 代	75
アルバイトへの支 払 い	59
施 設 使 用 料	28
そ の 他	177
合 計	5,450

波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが21億5,000万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが約16億5,900万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせた金額が86億4,800万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値額(46億9,700万円)となり、この中に雇用者へ支払われた賃金等が雇用者所得(22億9,100万円)となる(図表3)。

(図表3) 産業連関分析による経済効果の試算結果

	経済効果 (生産誘発額)	【単位: 百万円】	
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
直 接 効 果	4,840	2,528	1,354
1 次 間 接 波 及 効 果	2,150	1,159	514
2 次 間 接 波 及 効 果	1,659	1,010	423
合 計 (総 合 効 果)	8,648	4,697	2,291
直 接 支 出 額 (波 及 効 果)	5,450		
		(1.6倍 = 総合効果/直接支出額)	

(注)

- 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
- 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
- 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
- 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
- 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余利)。
- 端数処理により合計は合わないことがある。

今年の経済効果である86億4,800万円を球団別にみると、県内初キャンプとなる巨人が22億3,400万円で最も大きく、次いで斎藤投手フィーバーのあった日本ハムが16億1,500万円であった。

また、今年の経済効果である86億4,800万円は、前年(54億9,400万円)を31億5,400万円上回り、これまで最高であった2008年の62億7,400万円も大きく上回った。

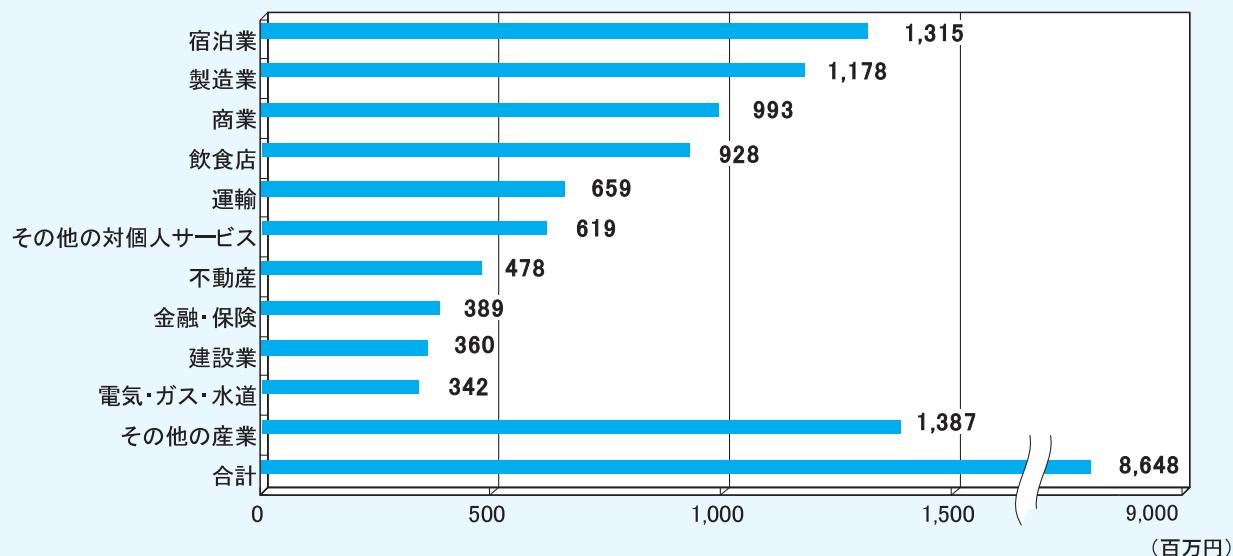
(3)産業別の経済波及効果

今年の経済効果である86億4,800万円を産業別にみると、宿泊業が13億1,500万円と最も大きく、次いで製造業が約11億7,800万円、商業が9億9,300万円、飲食店が9億2,800万円、運輸業が6億5,900万円などの順となっている(図表4)。

3. 経済効果の事前予想(101億円)との差異について

当社では、今年の経済効果を約101億円と事前予想したが、今年の経済効果(86億4,800万円)は、事前予想を約15億円下回った。要因として、巨人のキャンプや日本ハムの斎藤投手効果などにより県外からの観客(約4万3,000人)は大幅に増加したもの、今年(2011年)2月の県内への入域観光客の減少などから県外からの観客が当初予想の5万人より7,000人下回ったことなどが挙げられる。ただ、キャンプにおける県外からの観客は予想を下回ったものの、入域観光客数を下支えし、減少幅を抑えた側面もあったものとみられる。このように入域観光客数が伸び悩むなかにおいて、プロ野球キャンプはスポーツコンベンションとして県外からの集客に大きく貢献しており、今後もプロ野球キャンプのようなイベント等により安定した入域客を集めの仕組み作りがより重要である。

(図表4)産業別の経済効果



4.読売巨人軍の県内における初キャンプについて

(1)キャンプ概要

巨人軍の今年(2011年)春季キャンプについては、2月前半はこれまで同様、宮崎県で行われ、後半の2月20日～27日の日程で2次キャンプという形式で初めて県内で行われた。

キャンプは、オープン戦が3試合開催されたほかオリックスや韓国のプロ野球球団との練習試合など実戦中心の内容で進められた。その間、選手・球団関係者の滞在者は約100人、観客は約87,800人となり、うち県外からの観客は約14,700人と推察される。

また、キャンプ期間中は、概ね天候にも恵まれ、キャンプ会場となつた那覇市奥武山の沖縄セルラースタジアム那覇には、屋台や県産品、巨人軍のグッズ販売コーナーが設置され、多くの観客で賑わった。

(2)経済効果について

①直接支出額の試算

初めてとなる巨人軍の県内キャンプでの関連支出額について主な内訳をみてみると、観客による土産品・グッズ購入が3億9,700万円、宿泊費が3億2,000万円、飲食費が2億7,600万円、交通費が1億2,700万円などとなっており、これらを合計すると14億2,700万円となる。

②経済効果の試算

ここで①で得られた直接支出額に県内での自給率を掛けると、県内で調達された分である12億4,700万円

が求められ、これが直接効果となる。

この直接効果により、2(2)と同様に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく1次間接波及効果が5億4,800万円となる。また、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、消費需要の増加がさらに各産業の生産を誘発していく2次間接波及効果が、4億2,800万円となる。

これらを合計(直接効果+1次間接波及効果+2次間接波及効果)したものが、22億3,400万円となり、これが沖縄県内における巨人キャンプの経済効果となる。そのうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分である粗付加価値額が12億900万円となり、この中で雇用者へ支払われた賃金等である雇用者所得が5億9,500万円となる。

また、この経済効果を産業別にみると製造業が3億3,600万円と最も大きく、次いで宿泊業が3億2,700万円、商業2億8,300万円、飲食店2億3,100万円、その他の対個人サービス1億4,900万円などとなっている(図表5)。

なお、当社では巨人キャンプの経済効果を

(図表5)巨人軍のキャンプ概要

キャンプ期間	2011年2月20日～27日
観客数 (うち県外からの観客)	約87,800人 (約14,700人)
直接支出額	14億2,700万円
経済効果 (うち粗付加価値額) (うち雇用者所得額)	22億3,400万円 (12億900万円) (5億9,500万円)
主な産業別の経済効果	製造業 3億3,600万円 宿泊業 3億2,700万円 商業 2億8,300万円 飲食店 2億3,100万円 その他の対個人サービス 1億4,900万円

約20億円と予想したが、巨人人気やキャンプ会場における屋台、グッズ販売などの集客効果により、当初予想より2億円以上多い経済効果となった。

5. おわりに

県内のプロ野球春季キャンプは、1979年に日本ハムが初めて名護市でのキャンプを実施したことから始まり、今年は国内プロ野球球団12球団中10球団がキャンプを実施するまでになった。その結果、今年の経済効果である86億4,800万円は、先述したようにこれまでの最高であった2008年の62億7,400万円を大幅に上回り、過去最高となった(図表6)。

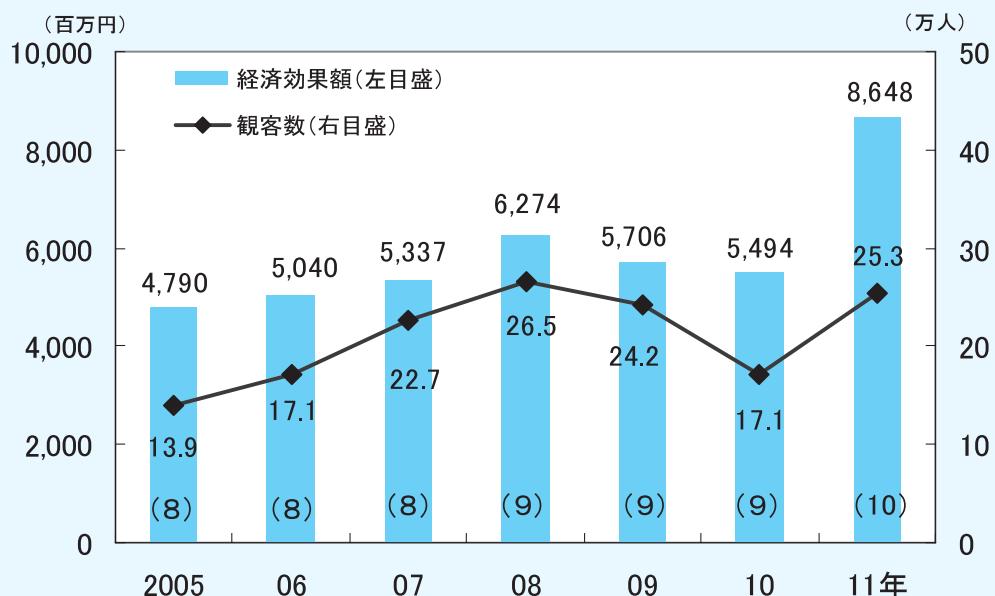
一方、キャンプの課題として、県内でのキャンプを早い時期より実施した球団が練習に使用している球場等の施設が老朽化していることから、これらの整備や更新が必要になって

きている。これに対しキャンプを迎える市町村においては、厳しい財政事情のなかで対応を進めており、具体例として広島のキャンプ地である沖縄市においては球場の建替えを2012年に予定している。

また、今年のプロ野球春季キャンプは、沖縄県が各キャンプ地を巡回するラッピングバスの運行やキャンプ情報を発信するウェブサイトの開設などの新たな取り組みも始まったほか、キャンプ関連のグッズや泡盛、食品、金融商品などの多くの関連商品も販売された。このようにキャンプを通じ、新たなビジネスチャンスを構築するとともに、キャンプを迎える県民サイドでは、一人でも多くの県民がキャンプ地に出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことが引き続き求められる。

以上

(図表6) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※()内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82	沖縄市	○										◎
83		石垣市								○		◎
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ	◎			○							
85		(投手陣) 具志川市					◎					○
86		○										◎
87		(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市							○		◎
88		○										◎
89		(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎			
90				(一軍) 糸満市						○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町	(二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(二軍) 読谷村			◎						○
98			○									○
99					浦添市					◎		
2000					◎		(○)			○		
01										◎		
02										○		○
03	(二軍) 東風平町					宣野座村 ○				◎		
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(二軍) 平良市 城辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村 ○		(二軍) 読谷村 ○		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村 ○		○							○		
08									(一軍) 石垣市	○		○ ○
09	○				(二軍) 宮古島市	(二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11	一軍 キャンプ地	名護市	沖縄市 宮崎県	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村 高知県	久米島町	石垣市	宮崎県 那覇市	宮崎県
	二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町 神奈川県	宮古島市	八重瀬町 宮崎県	高知県	久米島町	千葉県 鹿児島県	宮崎県	埼玉県 高知県

(注) 1.太線内は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。

2.年次列の○印は沖縄県内でキャンプを実施した球団がリーグ優勝をした年。

3.楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

【補注2】:本調査で使用した産業連関表について

今回の調査では、2010年2月に改定された沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の

需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

\bar{M} : 県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A : 投入係数(行列)

[]⁻¹ : 逆行列

F : 最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

県内大型プロジェクトの動向 vol.18

事業名 儀間川総合開発事業(儀間ダム建設)

関係地域	久米島町	種別: 公共 民間 3セク																						
事業主体	主体名: 沖縄県(国庫補助事業) 所在地: 沖縄県土木建築部河川課 那霸市泉崎1-2-2 電話: 098-866-2404																							
事業目的	儀間川の洪水調節を行うとともに、流水の正常な機能の維持と増進を図り、また、久米島町において新たな水道用水の取水を可能とする多目的ダムを整備する。																							
事業期間	1990年度～2013年度																							
事業規模	総貯水容積575,000 m ³																							
事業費	約111億円(タイ原ダム中止にともなう変更後の総事業費)																							
事業概要	<p>■ダム</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>位置</td><td>沖縄県島尻郡久米島町儀間地先</td></tr> <tr><td>形式</td><td>均一型フィルダム</td></tr> <tr><td>堤高</td><td>24.5m</td></tr> <tr><td>堤頂長</td><td>539.0m</td></tr> <tr><td>堤体積</td><td>436,000m³</td></tr> </tbody> </table> <p>■貯水池</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>集水面積</td><td>1.40km²</td></tr> <tr><td>湛水面積</td><td>0.09km²</td></tr> <tr><td>総貯水容積</td><td>575,000m³</td></tr> <tr><td>有効貯水容積</td><td>545,000m³</td></tr> <tr><td>洪水調節容量</td><td>130,000m³</td></tr> <tr><td>利水容量</td><td>415,000m³</td></tr> </tbody> </table>	位置	沖縄県島尻郡久米島町儀間地先	形式	均一型フィルダム	堤高	24.5m	堤頂長	539.0m	堤体積	436,000m ³	集水面積	1.40km ²	湛水面積	0.09km ²	総貯水容積	575,000m ³	有効貯水容積	545,000m ³	洪水調節容量	130,000m ³	利水容量	415,000m ³	
	位置	沖縄県島尻郡久米島町儀間地先																						
	形式	均一型フィルダム																						
	堤高	24.5m																						
	堤頂長	539.0m																						
	堤体積	436,000m ³																						
	集水面積	1.40km ²																						
	湛水面積	0.09km ²																						
	総貯水容積	575,000m ³																						
有効貯水容積	545,000m ³																							
洪水調節容量	130,000m ³																							
利水容量	415,000m ³																							
洪水調節	儀間川は、想定氾濫区域内の資産規模や過去の災害実績等を考慮し、30年に1回程度の降雨(320mm/日)で発生する洪水から、下流域の住宅地及び畠地等を防御するため、儀間川上流に儀間ダム及び導水路を建設する。儀間ダム地点の計画高水流量31m ³ /秒のうち、5m ³ /秒を謝名堂川へ導水とともに16m ³ /秒の洪水調節を行い、儀間川沿川地域の水害を防除する。																							
流水の正常な機能の維持	儀間川ダム地点下流の儀間川沿川の既得用水(農業用水、水道用水、工業用水)の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。																							
水道用水	久米島町に対し儀間ダム地点において、水道用水として新たに300m ³ /日(0.0035m ³ /秒)の水道用水の供給を行う。																							
	<p>■儀間川</p> <p>儀間川水系儀間川は、その源をフサキナ岳(標高219.9m)に発し、フサキナ池、比嘉池、儀間池を流下し、儀間集落に出て東シナ海に注ぐ、流域面積5.0km、流路延長5.5kmの2級河川である。</p> <p>■タイ原ダムの建設中止について</p> <p>儀間川総合開発事業は当初、儀間ダムとタイ原ダムの2ダムを建設する予定であったが、タイ原ダムについては、国の「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換による、県知事への「ダム事業の検証に係る検討」要請を受けた検討を実施した。その結果、既得かんがい用水一部補給の緊急性が低くなったことから、治水対策として河道改修(引堤)の方が優位となり、ダム建設中止の方針となった。</p>																							
	(次ページに続く)																							



儀間ダム完成予想図(沖縄県土木建築部河川課提供)

儀間ダム現況図

(沖縄県土木建築部河川課提供)

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年4月 実施計画調査の着手 ・2004年4月 建設事業着手 ・2007年12月 儀間ダム本体工事着手 ・2010年9月 国土交通大臣よりタイ原ダムの検証に係る検討の要請 ・2010年12月 第1回タイ原ダム検証に係る検討協議会(以後2011年7月までに4回開催) ・2011年5月 タイ原ダム検証に係る検討に関する関係住民説明会開催 ・2011年7月 平成23年度第1回沖縄県公共事業評価監視委員会において、「事業見直しによる事業継続」(タイ原ダム中止での儀間ダム継続)は妥当と評価
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ原ダムについては、農家数の減少などにより、既得用水の一部補給の緊急性が低くなつたことから、治水対策として総合的に検討した結果、河道改修(引堤)が優位となつた。よつて、タイ原ダムを中止し、儀間ダムのみで事業継続の方針となつた。 ・謝名堂川の治水対策は、別事業での河道改修事業によりタイ原ダムと同等の治水効果に見合う治水対策を実施する。 ・儀間ダムについては、本体工事を2012年度中に終え、2013年度に試験湛水を行い供用開始を目指す。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年12月に儀間ダム本体工事に着手し、2010年12月より本体を盛立施行中である。 ・2011年3月時点での累積投資額は約82.9億円となり、事業費ベースでの進捗率は約74.6%である。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

預けて夢も招きタイ!!



預入金額100万円につき
ドリームジャンボ
宝くじを5枚
プレゼント!!
※バラまたは連番をお選びいただけます。

りゅうぎん

ドリームジャンボ

宝くじ付き定期預金

平成23年
10/3(月)
まで
キャンペーン中!!

※募集総額(250億円)に達し次第、
取り扱いを終了させていただきます。

りゅうぎん ドリームジャンボ 宝くじ付き定期預金 商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
適用金利	店頭表示金利 ・「ポイントサービス」(100ポイント以上)の金利優遇は、対象外となります。
預入金額	100万円以上 1円単位(上限はございません)
預入方法	窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入をお選びいただけます。 ・ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
取扱店	全営業店(東京支店は除きます)

贈呈する 宝くじの内容	対象 宝くじ ドリームジャンボ宝くじ(平成24年5月中旬発売予定)
	宝くじの枚数 預入金額100万円を1口とし宝くじ5枚を贈呈します。
	宝くじの種類 バラまたは連番をお選びいただけます。
	お届け時期 平成24年5月末
お届け方法	銀行窓口のご住所に簡易書留郵便にてお届けいたします。 転居先不明・ご不在などにより宝くじをお届けできず、 当行へ返送となった場合は無効となる場合があります。
基準日	基準日(平成22年3月31日)現在に本定期預金の残高があるお客さまが対象となります。

詳しくはりゅうぎん窓口へお問い合わせ下さい。

ホームページは

琉球銀行 検索

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成23年6月1日現在

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高はリニューアル効果などから前年を上回った。スーパー売上高は、既存店では食料品、衣料品の増加から前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、東日本大震災の影響による納車の遅れなどから前年を下回ったが、電気製品卸売は、地上デジタル放送への完全移行に向けたテレビの増加などにより前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村の減少により前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の減少により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は前年を上回ったが、セメント、生コン、木材は前年を下回った。入域観光客数は、旅行自粛の影響などにより国内客、外国客ともに減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルの稼働率と売上高も、リゾート、那覇市内ともに低下したことから引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も、引き続き前年を下回った。

総じてみると、観光関連が弱く、建設関連も弱含んでいるものの、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる。

	前年同月比	前年同期比 (2011.4—2011.6)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.0	1.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.0	1.3
(3) スーパー(全店)(金額)	6.1	3.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 14.0	▲ 34.8
(5) 電気製品卸売(金額)	9.5	1.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 53.7	▲ 26.2
(2) 建築着工床面積(m ²) (5月)	18.7 (3~5月)	40.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (5月)	▲ 26.6 (3~5月)	31.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 29.5	▲ 9.4
(5) セメント(トン数)	▲ 7.9	0.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 10.0	▲ 5.8
(7) 鋼材(金額)	4.7	▲ 2.1
(8) 木材(金額)	▲ 4.8	▲ 0.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 7.1	▲ 15.5
(2) 県内主要ホテル稼働率 (前年同月差) (実数)	▲ 6.2 (前年同期差) 57.3 (実数)	▲ 10.4 53.8
(3) " 売上高(金額)	▲ 10.8	▲ 15.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 6.9	▲ 15.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.1	4.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 7.5	▲ 12.4
その他		
(1) 県内新規求人數(人数) (5月)	16.7 (3~5月)	6.0
(2) 有効求人倍率(季調値) (実数、5月)	0.28 (実数、3~5月)	0.29
(3) 消費者物価指數(総合) (5月)	1.0 (3~5月)	0.6
(4) 企業倒産件数(件数) (前年同月差)	▲ 1 (前年同期差)	4.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額) (5月)	▲ 6.0 (3~5月)	▲ 5.9
(6) 電力使用量(百万Kwh) (5月)	▲ 4.2 (3~5月)	▲ 4.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

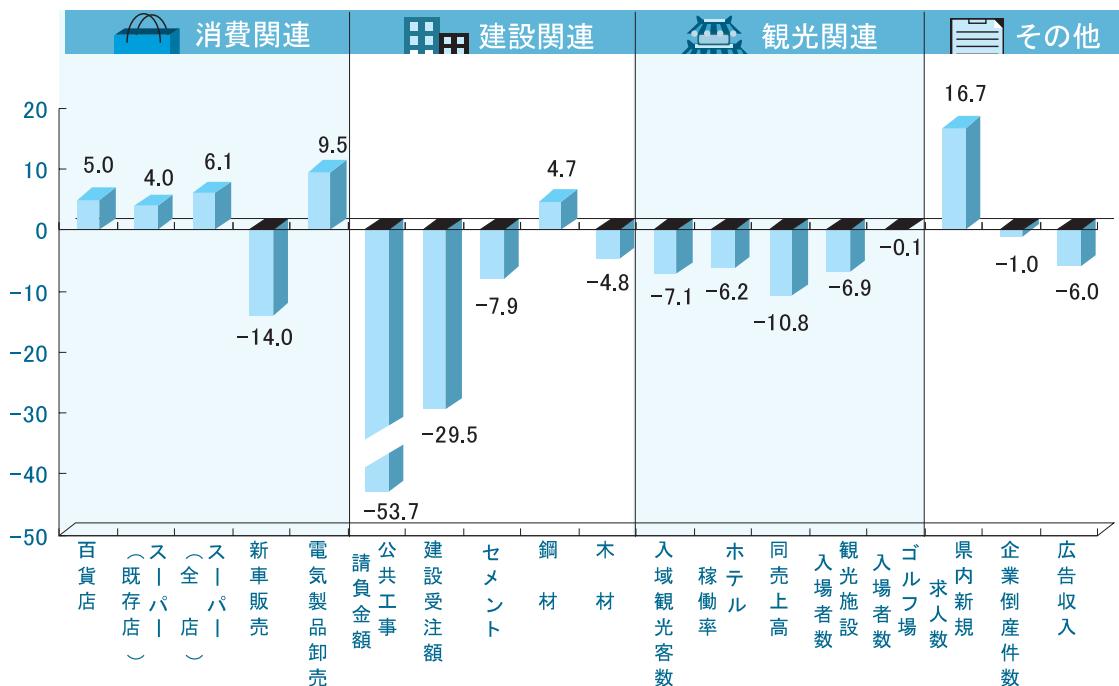
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

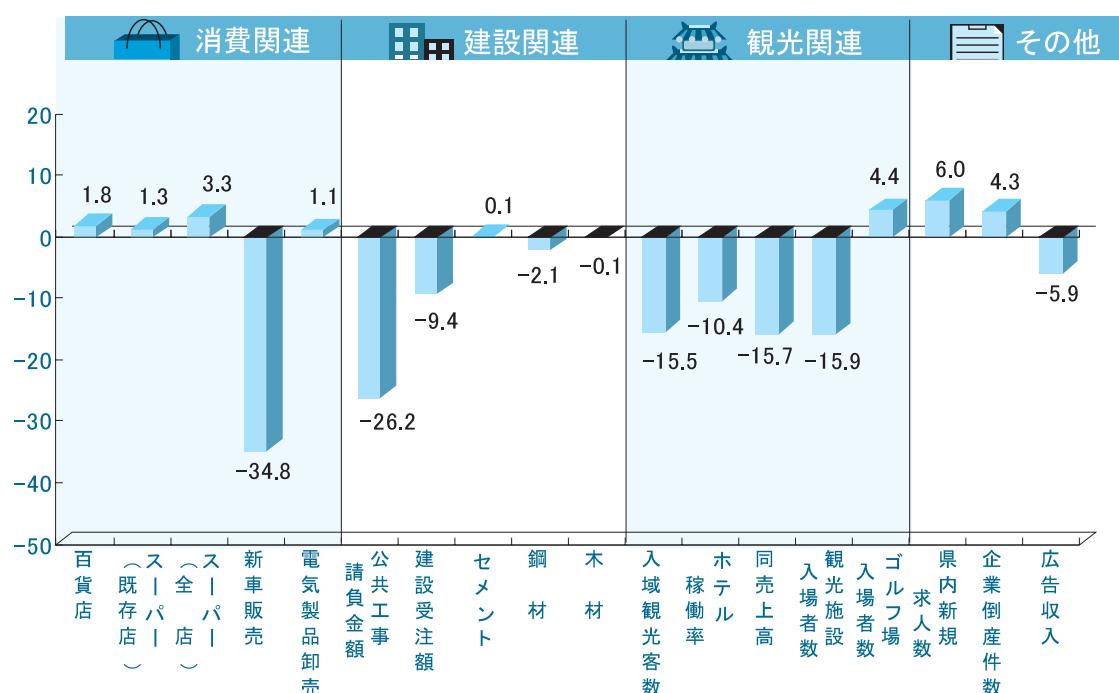
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ 単月 2011.06



(注) 県内新規求人件数、広告収入は11年5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2011.04~06



(注) 県内新規求人件数、広告収入は11年3~5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

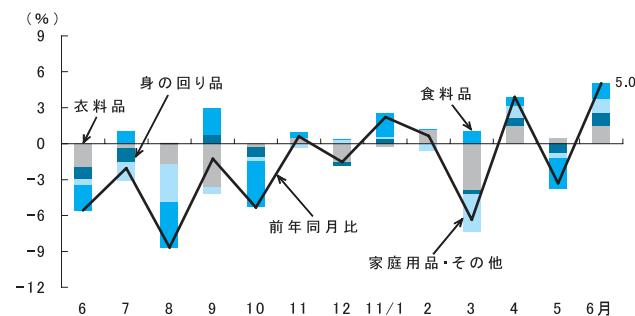
百貨店売上高は、一部店舗で衣料品フロアがリニューアルオープンしたことにより衣料品が増加し、食料品も増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品、衣料品ともに増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、東日本大震災の影響により車の納入が遅れていることなどから9カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送への完全移行に向けたテレビの駆け込み需要などから3カ月ぶりに前年を上回った。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・百貨店売上高は、一部店舗で衣料品フロアがリニューアルオープンしたことなどから衣料品が増加し、前年行われなかった物産展が開催されたことなどから食料品も増加し前年同月比5.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、衣料品(同3.9%増)、食料品(同5.2%増)、身の回り品(同10.2%増)、家庭用品・その他(同4.6%増)が増加した。

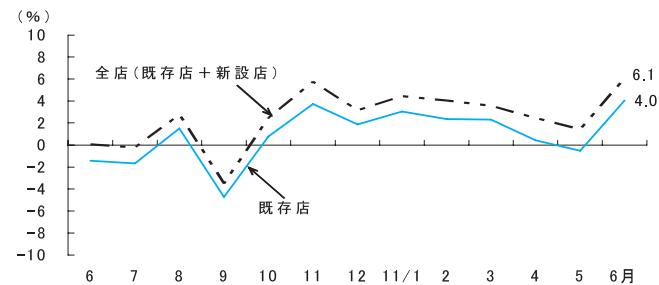


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは9カ月連続で増加

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・梅雨明けが前年より早かったことなどにより食料品は同1.7%増、衣料品は6.6%増となった。家電を含む住居関連は12.1%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などから6.1%増と9カ月連続で前年を上回った。



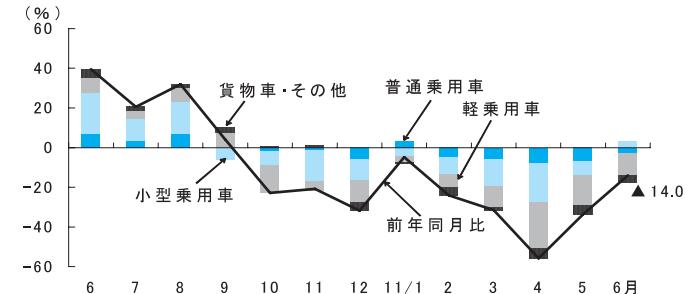
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

9カ月連続で減少

- ・新車販売台数は3,401台となり、東日本大震災の影響により車の納入が一部遅れていることやエコカー補助金制度が終了したことなどから前年同月比14.0%減と9カ月連続で前年を下回った。しかし震災による納入の遅れは改善しており減少幅は縮まっている。
- ・普通自動車(登録車)は1,870台(同2.0%減)で、うち普通乗用車は339台(同24.7%減)、小型乗用車は1,443台(同10.6%増)であった。軽自動車(届出車)は1,531台(同25.2%減)で、うち軽乗用車は1,247台(同26.4%減)であった。



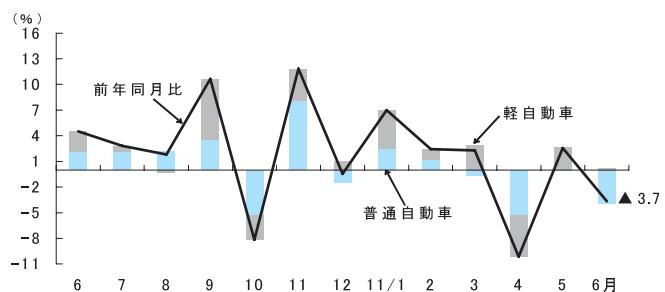
出所:沖縄県自動車販売協会

④中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比3.7%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同8.3%減、軽自動車は同0.4%増となった。



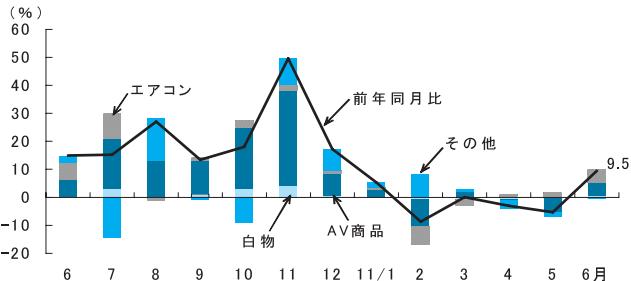
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、7月24日に地上デジタル放送に完全移行することからテレビの駆け込み需要がみられたことなどにより前年同月比9.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同15.4%増、DVDレコーダーが同37.9%増、白物では洗濯機が同0.3%増、冷蔵庫が同3.3%増、エアコンが同23.0%増、その他は同1.2%減となった。



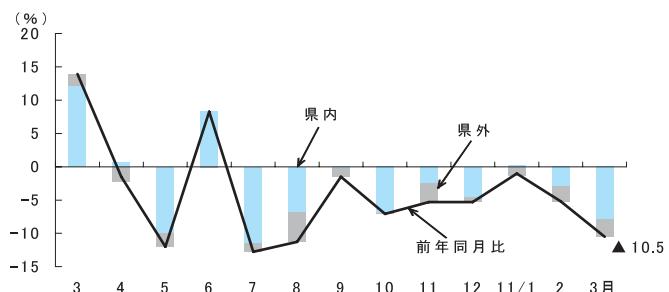
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

9カ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(3月)は、前年同月比10.5%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同9.2%減となり、県外出荷量は同17.8%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

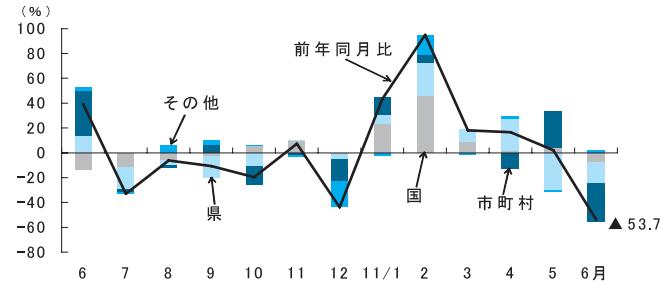
公共工事請負金額は、国、県、市町村工事の減少により6カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の減少により2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに2カ月連続で前年を下回った。鋼材は、前年の大幅減による反動により3カ月ぶりに前年を上回った。木材は、東日本大震災の影響による品不足に対応するための在庫確保需要の反動などにより2カ月連続で前年を下回った。

①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

6カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、117億6,000万円で前年同月比53.7%減となり、国、県、市町村が減少したことから、6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、独立行政法人等・その他（同41.5%増）が増加し、国（同34.5%減）、県（同64.8%減）、市町村（同67.7%減）が減少した。
- ・大型工事としては、瑞慶覧（H18）病院新設建築追加工事、内間小学校屋内運動場及び幼稚園園舎改築工事、石垣空港ターミナルビル（仮称）新築工事（国内線空調）などがあった。



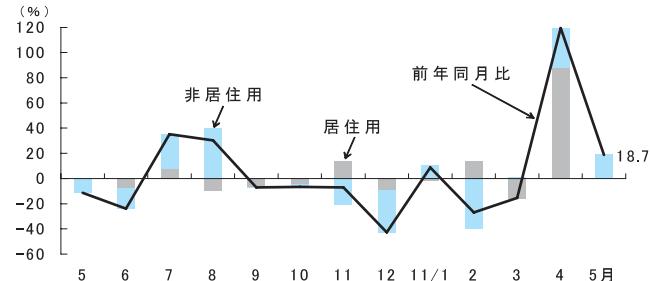
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積（5月）は、12万6,678m²で前年同月比18.7%増となり、非居住用が増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用が同1.3%減となり、非居住用は同43.3%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用が減少した。非居住用では、医療、福祉業用、不動産業用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。



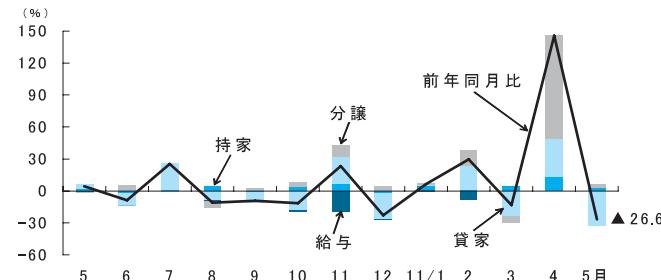
出所：国土交通省

③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数（5月）は574戸となり、ウエイトの高い貸家が大幅に減少したことから、前年同月比26.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（同10.2%増）、分譲（同325.0%増）、給与（全増）が増加し、貸家（同42.5%減）が減少した。



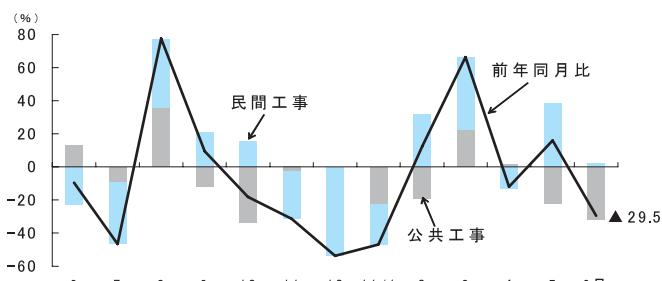
出所：国土交通省

④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が増加したものの、公共工事が大幅に減少したことから、前年同月比29.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同64.8%減）は2カ月連続で減少し、民間工事（同4.1%増）は2カ月連続で増加した。

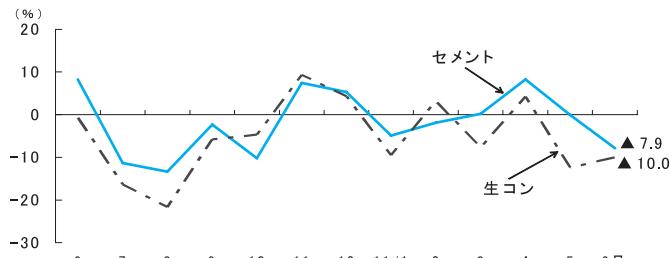


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンとともに2カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、5万6,111トンとなり前年同月比7.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、11万4,301立方メートルで同10.0%減と2カ月連続で前年を下回った。民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け工事などが増加し、防衛省、公営住宅工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや医療関連工事向けなどが増加し、電力関連工事向けなどが減少した。

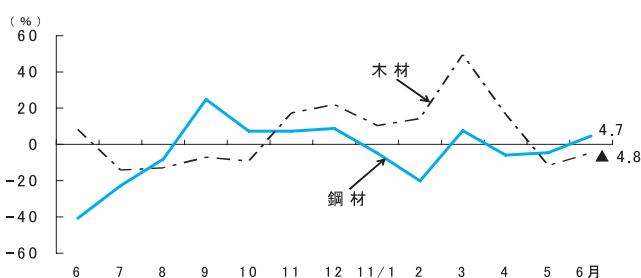


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は3カ月ぶりに増加、木材は2カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、前年の大幅減の反動により、前年同月比4.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、3、4月にみられた東日本大震災の影響による品不足に対応するための在庫確保需要の反動により、同4.8%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

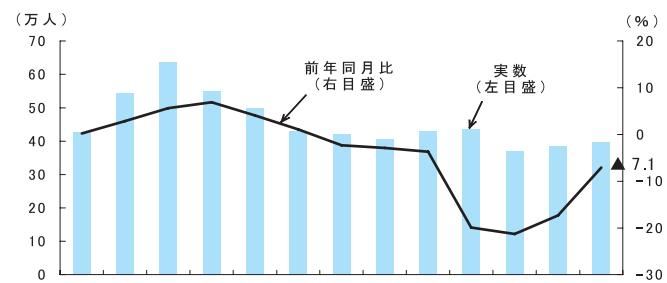
観光関連

入域観光客数は、旅行自粛の影響等で国内客、外国客が減少したことから、7カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し、5カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し8カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、8カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場入場者数は、6カ月連続で前年を下回った。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

7カ月連続で減少

- ・入域観光客数は、旅行自粛の影響などから東京方面を中心に減少し、39万7,300人と前年同月比7.1%減となり7カ月連続で前年を下回った。国内客、外国客ともに減少した。
- ・空路入域客数は、国内客、外国客がともに減少し、37万6,300人(同7.8%減)と、7カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は、国内客、外国客がともに増加し、2万1,000人(同6.6%増)と、5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・7月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比9.2%減となり、8カ月連続で前年を下回った。

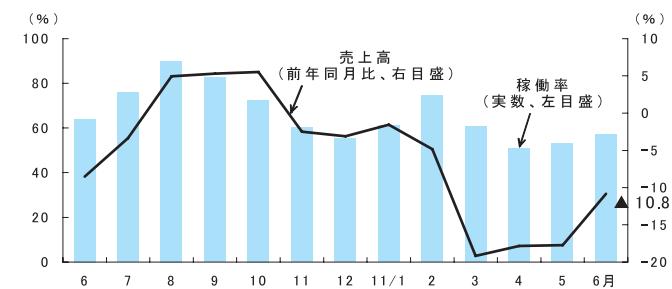


出所: 沖縄県観光政策課

②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は5カ月連続で低下、 売上高は8カ月連続で減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は57.3%と前年同月比6.2%ポイント低下し5カ月連続で前年を下回った(調査先変更後前年客室稼働率63.5%)。売上高は同10.8%減少し8カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率50.2%と同11.6%ポイント低下(同前年稼働率61.9%)、売上高は同15.7%の減少となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率62.0%で同2.6%ポイント低下、売上高は同8.4%の減少となった。



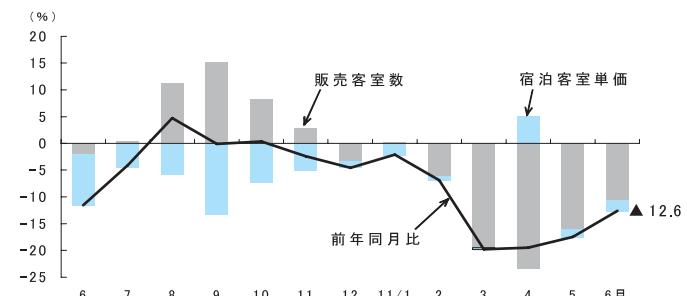
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

8カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)、販売客室数(数量要因)がともに減少し、前年同月比12.6%減と、8カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

④主要観光施設の入場者数(前年同月比)

8ヶ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比6.9%減となり、8ヶ月連続で前年を下回った。

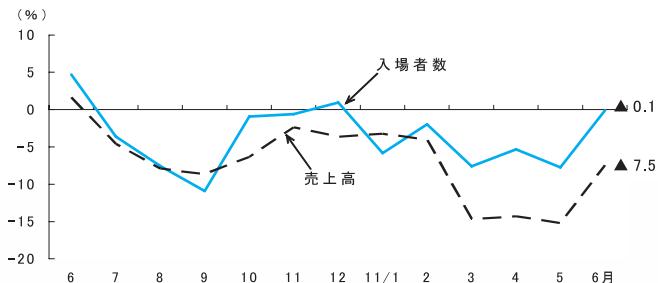


出所：りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑤主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は6ヶ月連続で減少、 売上高は12ヶ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客が徐々に戻りつつあるものの、台風の影響などのため、前年同月比0.1%減と6ヶ月連続で前年を下回った。売上高は、同7.5%減となり、12ヶ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

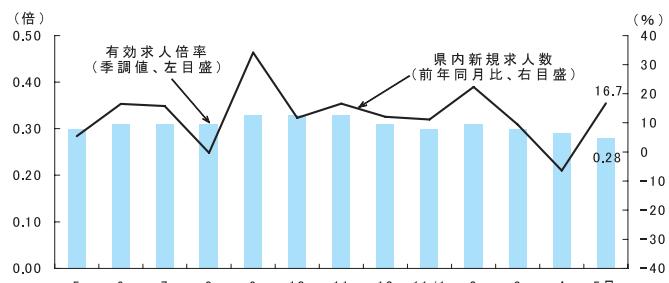
新規求人数(5月)は前年同月比16.7%増となり2カ月ぶりに増加した。有効求人倍率(季調値)は0.28倍と前月より低下した。完全失業率(季調値)は7.3%と前月から0.4ポイント悪化した。

消費者物価指数(5月)は、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇したことから、前年同月比1.0%増と2カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月より1件減少し、負債総額は9億6,400万円となり前年同月比4.6%の増加となった。

①雇用関連(新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は低下

- 新規求人数(5月)は、前年同月比16.7%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、医療、福祉、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業などで増加し、建設業、サービス業、公務・その他などで減少した。有効求人倍率(5月、季調値)は0.28倍となり、前月より低下した。
- 労働力人口(5月)は、65万2,000人で同2.8%減となり、就業者数は、60万2,000人で同2.6%減となった。完全失業者数は5万1,000人で同3.8%減となった。完全失業率(5月、季調値)は7.3%と前月より0.4ポイント悪化した。



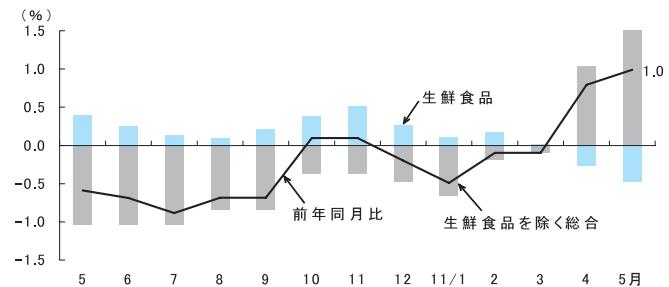
出所:沖縄労働局

②消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で上昇

- 消費者物価指数(5月)は、前年同月比1.0%増と2カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.6%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇し、食料、家具・家事用品、被服・履物などが下落した。

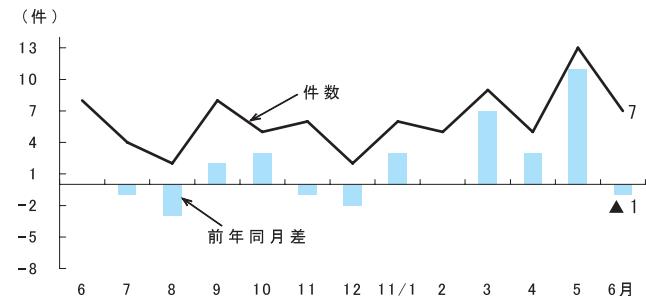


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

③企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- 倒産件数は、7件となり前年同月より1件減少した。業種別では、製造業1件(前年同月と同数)、建設業3件(同1件減)、卸売業1件(同1件増)、小売業1件(同2件減)、サービス業1件(同1件増)であった。
- 負債総額は、9億6,400万円となり、前年同月比4.6%の増加となった。



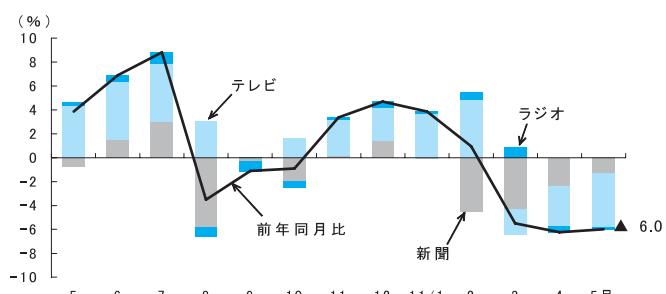
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

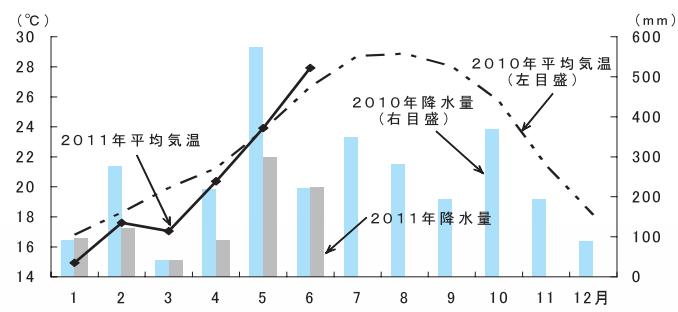
- ・広告収入(マスコミ:5月)は、東日本大震災による広告自粛の影響が残り、前年同月比6.0%減と3カ月連続で前年を下回った。新聞、ラジオ、テレビともに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は27.9°Cと前年同月(26.7°C)、平年(26.8°C)より高かった。降水量は223.5mmと前年同月(220.5mm)より多かった。



出所:沖縄気象台

りゅうぎん

給与振込

サマー キャンペーン

平成23年 キャンペーン期間

6月1日(水)～8月31日(水)

特典 Aコース 給与振込 + 個人インターネットバンキング

キャンペーン期間中、当行への給与振込と個人インターネットバンキングを新たにご契約すると下記賞品のいずれかが抽選で当たります。

NINTENDO 3DS.

*ニンテンドー3DSのロゴ・ニンテンドー3DSは任天堂の商標です。

ニンテンドー3DS

20
名さま



または



100
名さま

いずれか(一つ)を抽選で
プレゼント!!!

*賞品のご指定はできません。

特典 Bコース 給与振込のみの場合でも



QUOカード1,000円分が
抽選で 100名さまに
当たる大チャンスです!

つまり!

Aコース Bコース あわせて QUOカード1,000円分が

合計

200
名さまに!!

実施要項

対象者	個人のお客さま	当選発表	賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。 ※賞品は平成23年11月中に発送いたします。
応募方法	店頭設置の応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。	ご留意事項	※抽選日までにご解約された方は対象外となります。 ※キャンペーン抽選時点で給与振込指定口座の普通預金残高が10,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、お一人さま一回に限らせていただきます。
抽選日	平成23年10月末		

琉球銀行

検索

ながい おつきあい
リュウギン
琉球銀行

平成23年6月1日現在



2011年7月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 分離された23年度税制改正案の成立

当初の平成23年度税制改正案のうち、一部を切り離した「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案」(以下、改正法律案)が、6月30日に公布されました。

改正法律案の概要は、つぎのとおりです。

1. 法人税法

(1) グループ法人税制の適正化

- 解散が見込まれる完全支配会社の株式の評価損は計上しないことが明記されました。(公布日から適用)
- 複数の完全支配関係がある大法人に発行済み株式等の全部を保有されている法人は、中小企業者等の軽減税率を適用しないとともに、特定同族会社の特別税率の適用対象とされました。(2011年4月1日以後開始事業年度から適用)

(2) 仮決算による中間申告ができないケース (公布日から適用)

- 前事業年度の確定法人税額を前事業年度の月数で除し、これに6を乗じて計算した金額が、10万円以下の場合又はその金額がない場合
- 仮決算による中間申告書に記載すべき法人税の額が、前事業年度の確定法人税額を前事業年度の月数で除し、これに6を乗じて計算した金額を超える場合

(3) 還付加算金の計算期間の変更

- 更正又は決定に基づく所得税額等及び中間納付額の還付に係る還付加算金の計算期間は、確定申告書の提出期限の翌日から更正の日の翌日以後1月を経過するまでの日数は、当該計算期間に算入しないこととされました。(2012年1月1日以後に決定又は充当される還付金について適用)

2. 租税特別措置法

(1) 制度の創設

- エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別税額控除(公布日～2014年3月31日に取得した場合に適用)
- 雇用者の数が増加した場合の特別税額控除(2011年4月1日～2014年3月31日に開始する事業年度に適用)
- 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却(2011年4月1日～2014年3月31日に開始する事業年度に適用)

(2) 2011年6月30日で期限切れになる租税特別措置は、平成2012年3月31日まで延長

- 中小企業者等の法人税率の特例
- 試験研究を行った場合の特別税額控除の特例
- 事業革新設備の特別償却
- エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却等
- 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却又は特別税額控除

3. 消費税法

(1) 課税期間の課税売上高が5億円を超える事業者は、課税売上割合が95%以上であっても仕入税額の全額を控除することはできません。(2012年4月1日以後に開始する事業年度に適用)

(2) 基準期間の課税売上高および特定期間(前事業年度の上半期)の課税売上高が、1000万円以下のときは免税事業者となります。(2013年1月1日以後に開始する事業年度に適用)

4. 所得税関係

(1) 寄付金税制の拡充

- 特定寄付信託(信託財産が計画的に特定寄付金として支出されるもの)の信託財産から生じた利子等について、所得税が課されません。(公布日以後に締結する契約につき適用)
- 認定NPO法人への寄附金又は一定の法人に対する特定寄付金の内2000円を超える部分は、所得税額の25%を上限に40%を税額控除できます。(公布日から適用)

(2) 上場株式等の配当及び譲渡所得に対する軽減税率(国税7%地方税3%)の特例は、2013年12月31日まで延長されます。

お見逃しなく！

中小法人の軽減税率の引下げ(18%→15%)など、税制抜本改革部分は引き続き国会で審議されます。

○ ○ ○ ○ ○ 軽便鉄道の遺構

— 経済振興へ新鉄軌道期待 —

琉球銀行国場支店から真玉橋交差点に向けて国道507号を500mほど進んだ左側に用水路のような溝があり、その溝に構築物の基礎だったようなレンガがひっそりと残っています。これは戦前、那覇と与那原の間を走っていた軽便鉄道の橋脚の遺構だそうです。

ご存知の通り、2003年に「ゆいレール」が開業するまで、県内にはいわゆる、鉄軌道がありませんでしたが、戦前は軽便鉄道と呼ばれる沖縄県営の汽車が走っていました。軽便鉄道は1914年12月1日に那覇・与那原間をつなぐ与那原線が開業した後、22年3月28日に那覇・嘉手納間をつなぐ嘉手納線が、翌23年7月10日には那覇・糸満間をつなぐ糸満線が開業、「ケービン」との愛称のもと県民の足として活躍したほか、大量の物資を輸送することで産業振興に大きく貢献しました。

このように県民に親しまれ、県経済に貢献した「ケービン」ですが、沖縄戦によりほとんどの設備が破壊され、残念ながら約30年でその歴史を閉じることとなりました。戦後、一時は鉄道復興の話もあったようですが、いつの間にか立ち消えとなりました。

日本一の長寿県である沖縄は一方で最も鉄道敷設が遅れています。先日発表された内閣府の鉄軌道に関する調査では一定の需要が望めるとの結果となりました。長寿県、観光立県の沖縄に新たな交通手段が導入され経済振興に貢献することが期待されます。



琉球銀行国場支店長
眞栄田 均

国道507号沿いの軽便鉄道の橋脚跡



出所：筆者撮影

○ ○ ○ ○ ○ 宜野湾市宇地泊第二土地区画整理事業

— 住環境整った街並みに —

那覇市より国道58号を北上、宜野湾市大謝名交差点の左手側に、住宅やアパート、マンション等の新築が盛んに行われている地域があります。ここが宇地泊第二土地区画整理事業区域です。

元々当地区は、戦後集落的にできた過密住宅地と、豊富な湧水を利用した水田が大半を占め、有効な土地利用が図られていませんでしたが、公共団体等区画整理補助事業として沖縄県から認可を受け、1994年に施工開始され2014年度に終了予定の区画整理事業です。

現在、当事業の進捗率は約90%で、既に住宅やアパート以外に、各種クリニックや事業所、飲食店、スーパー等が建ち並び、生活環境の整ったきれいな街並みが作られつつあります。今後、隣接地では、大型商業複合型施設の建築計画があり、近くの大山地区では、大山小学校分離新設校(仮称)の着手も計画されています。当事業計画によると当地区への人口流入見込みは約3千名ですが、それ以上の人口増加が期待されています。

一部保留地が残っておりますが、主要幹線である国道58号へのアクセスの良さや、県都、那覇市への通勤圏内と言うことで、人気の高い地域であり、早期での完売が見込まれています。

当事業により宜野湾市西海岸地区の新しい街づくりに整合した、公共施設の整備改善と、良好な住宅地及び商業地の造成が行われ、健全な市街地の形成を



琉球銀行大謝名支店長
新垣 博史

区画整理事業計画概要

施工者	宜野湾市
施工面積	36.2 ha
施工期間	1994～2014年
総事業費	214億9千万円
計画人口	2,900人

出所：宜野湾市建設部

大嶺の地バーリー

— 伝統行事も観光資源 —

毎年、旧暦の5月4日に、小禄の大嶺地域において地バーリー(じいーばーりー)が行われています。

その昔、大嶺岬の浜は遠浅で引潮の時は、村から離れた沖の方での行事となり、村人たちは舟を遙か遠くに見ことになり、満喫出来ませんでした。

そこで、村人たちに近くで見てもらおうと、前又浜までハーリー舟3隻を担いできて、砂浜で舟を漕ぐ姿を見せたのが「字大嶺の地バーリー」の始まりと言われています。

現在は、字の役員と有志が御嶽に集まり、拝みをした後、1隻のハーリー舟を型どりして、漕ぎ手、鐘打ち、旗振り、船頭が船枠に入って漕ぐ所作を披露します。

御嶽の行事が済むと、いよいよ公民館での地バーリーです。舞台に爬龍船を設置、大広間には3隻のハーリー舟が型どられ、男衆が枠の中に入り、ハーリー歌を歌い、サーサーサーという掛け声とともに威勢良く漕ぎ出すのです。

実際、海の上で漕ぐわけではないのですが、参加者は、海上で漕いだかのような不思議な充実感が味わえるといわれています。

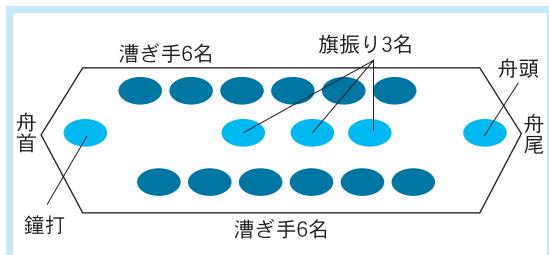
大嶺の地バーリーは2001年に、那霸市の「無形民俗文化財」に指定されており、時代をたくましく生き抜いてきた先人たちの魂が、伝統行事を通してしっかり受け継がれています。

青い空と海の美しさは、当県の誇れる観光資源です。

県内各地に残る独自の地域文化に触ることも、新たな沖縄観光の魅力発見に繋がることでしょう。

琉球銀行田原支店長
下地 秀典

地バーリーの人員構成



出所:大嶺自治会



りゅうぎん

住宅リコーザーローン

特別金利キャンペーン



キャンペーン中

平成23年9月30日(金)まで

太陽光発電 始めてみませんか?

(省エネ、環境保全等に配慮した設備の設置がお得です!)



エコな生活始めるなら
りゅうぎん エコ~
手続カンタン らくだ!!

資金使途および条件	現行金利	引下げ幅	適用金利
① 省エネ、環境保全等に配慮した設備の設置 (太陽光発電システム、家庭用ガスコージェネレーションシステム、雨水利用設備等)	3.625% (変動金利型)	▲0.825%	年2.80% (変動金利型)
② 介護全般に係るリフォーム資金			
③ りゅうぎんポイントサービス100ポイント以上の方			
④ 当行住宅ローンご利用中の方またはご利用実績のある方			
上記以外の場合		▲0.325%	年3.30% (変動金利型)

*上記①～④のいずれかに該当した場合、年2.80% (変動金利) を適用します。

■ご利用いただける方 / ■ご本人または、ご家族名義で自宅を所有し、かつ居住している方 / ■お借入れ時満20歳以上満65歳以下で、完済時の年齢が満81歳未満の方 / ■現在のお勤め先に1年以上勤務(自営業の方は同一ご就業3年以上)されている方 / ■ご本人の年収が150万円以上の方 / ■保証会社の保証が受けられる方 / ■お使いみち / ■住宅の増改築、改修資金 / ■システムキッチン、改築にともなう家具、インテリアの購入資金 / ■門扉、造園、ガレージ、物置などの購入資金 / ■冷蔵庫設備の設置 / ■外壁の塗替え / ■省エネ、環境保全などに配慮した設備の設置(太陽光発電など) / ■介護全般に係るリフォーム資金 / ■融資金額 / 10万円以上500万円以下(1万円単位) / ■融資期間 / 1年以上15年以内(1年単位) / ■融資金利(保証料含みます) / ■変動金利型……毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認いただけます。 ■返済方法 / 元利均等 / 元利均等毎月返済(融資金額の50%以内は半年ごとの増額返済供用可能) ■店頭やホームページにて返済額をご計算いただけます。 ■ご用意いただくもの / (1)預金通帳・預金通帳の届出印鑑 (2)本人確認書類(運転免許証または健康保険証等) (3)収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票、自営業の方は確定申告書(写)または納税証明書その1~その2) (4)勤続年数、営業年数が確認できる書類 (5)工事請負契約書、見積書、納品書など (6)建物の権利 (7)住宅が家族名義の場合は、住民票権利 / ■保証人 / 原則不要です。ただし、配偶者などの年収を合算する場合は、その方を連帯保証人とさせていただきます。 ■担保 / 不要 ■保証会社 / りゅうぎん保証株式会社 ■手数料 / ○一部繰上げ返済: 5,250円(税込) / 全額繰上げ返済: 3,150円(税込) (左記手数料は、上限金額です) 詳しくは窓口にてご確認ください。

沖 縄

- 7.1 日本外務省は、中国の全ての在外公館で、沖縄県内を訪れる富裕層の中国人を対象に個人観光の数次査証(ビザ)の発給手続きを新たに始めた。有効期間内に何回でも入国できる数次査証を観光目的で導入するのは日本では初めて。
- 7.1 東京商工リサーチ沖縄支店によると、11年1~6月の上半期の県内企業倒産件数は45件で、前年同期の22件から倍増した。不況型倒産が過去最多の71・1%を占めた。
- 7.5 沖縄県は中国人観光客の県内消費促進のため、中国の「銀聯カード」利用環境整備事業を一般会計補正予算案に計上。前年度は決済端末100台を設置したが、本年度は3倍規模での設置を検討している。
- 7.11 航空5社(スカイネットアジア航空を除く)の6月の沖縄関係路線の搭乗実績は、上下線合わせて95万1,300人で、前年同月比8.7%(9万324人)減少。関東方面は引き続き前年を下回ったが、関西方面からの修学旅行需要が好調に推移した。
- 7.17 沖縄県文化観光スポーツ部によると、10年の県内宿泊施設軒数は1,299軒(前年比5.4%増)、客室数3万7,050室(同1.9%増)、収容人数9万2,833人(同3.1%増)となり、全て過去最高となった。
- 7.18 沖縄総合事務局の県内法人企業景気予測調査(4~6月期)によると、景況判断指数は▲33.9と、2期ぶりにマイナスとなった。原油価格高騰や東日本大震災の影響により落ち込んだ。
- 7.21 沖縄地区税關が発表した6月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比257.3%増の37億18百万円、輸入は同182.5%増の196億12百万円となり、ともに2カ月連続で増加した。
- 7.29 沖縄総合事務局によると、10年度末の地方公共団体への財政融資資金の貸付残高は、前期比3.7%増の6,993億円であった。県の赤字地方債の増加が要因。

全国・海外

- 7.1 自販連が発表した6月の国内新車販売台数(軽除く)は、前年比30.5%減の29万3,537台となった。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は、同18.3%減の12万6,802台となった。
- 7.3 国税庁は、相続税や贈与税の算定基準となる11年1月1日現在の路線価を公表した。全国の路線価は3年連続で下落したが、平均増減率は下げ幅が前年から1.3縮小し、マイナス3.1%だった。
- 7.9 中国国家統計局によると、中国の6月の消費者物価指数は前年同月比6.4%上昇し、北京五輪前の08年6月以来高水準となった。物価上昇率は3月に5.0%を超え、政府の抑制目標(4.0%)を上回っている。
- 7.21 歐州連合(EU)のユーロ圏17カ国は、ブリュッセルでの緊急首脳会議で、総額1,590億ユーロ(約18兆円)のギリシャ向け第2次金融支援を柱とした包括的な歐州財政危機対応策で合意した。銀行など民間投資家が同国国債の借り換えなどで計500億ユーロを負担することも盛り込んだ。
- 7.25 自動車主要8社の6月の国内生産台数は、合計で前年同月比15.2%減の69万9,296台となり、減少率は5月(32.0%減)より大幅に縮小し、回復基調が鮮明になった。
- 7.21 財務省発表の6月の貿易統計(速報通関ベース)によると、貿易収支は707億円と3カ月ぶりに貿易黒字となった。輸出は自動車、半導等電子部品等が減少し、前年同月比1.6%減少した。輸入は原粗油、液化天然ガス等が増加し9.8%増加した。
- 7.29 財務省は全国財務局長会議を開き、11年4~6月期の景気の全国総括判断について「上向きの動きがみられる」とし、10年4~6月期以来、4四半期ぶりに上方修正した。東日本大震災により寸断されたサプライチェーン(部品の調達・供給網)の復旧で生産活動が持ち直し、個人消費も回復してきたことが要因。

Economic Indicators

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額 百万円	前年比	千平米	前年比	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比	
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6	
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2	
2010	▲5.2	▲0.6	0.9	24.0	13.9	▲5.0	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6	
2010	5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9	
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2	
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3	
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	▲1.5	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2	
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	▲7.1	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6	
11	0.6	3.7	5.8	49.7	▲20.8	▲5.3	17,569	7.2	150.2	▲7.2	
12	▲1.5	1.9	3.2	17.2	▲31.9	▲5.1	12,455	▲44.0	99.6	▲42.7	
2011	1	2.2	3.0	4.4	5.2	▲4.8	▲1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	▲8.7	▲24.0	▲5.2	18,674	94.9	106.3	▲26.9	
3	▲6.4	2.3	3.6	0.1	▲31.6	▲10.5	41,027	18.1	110.0	▲15.3	
4	3.9	0.4	2.5	▲3.0	▲55.8	—	13,756	16.7	262.3	119.6	
5	▲3.3	▲0.5	1.4	▲5.4	▲33.7	—	6,923	2.2	126.7	18.7	
6	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	—	11,760	▲53.7	—	—	
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省			

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数	観光施設 入場者数		
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比	
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1	
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9	
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7	
2010	5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3	
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1	
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3	
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2	
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2	
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5	
12	871	▲22.9	▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9	
2011	1	814	6.5	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
2	1,095	29.6	12.4	▲1.9	3.1	▲20.2	14.2	430.4	▲3.7	▲8.7	
3	620	▲13.3	62.9	0.2	▲7.7	7.5	49.4	436.9	▲19.9	▲21.1	
4	1,687	145.6	▲12.1	8.3	4.2	▲6.0	16.7	371.5	▲21.3	▲24.4	
5	574	▲26.6	8.8	▲0.1	▲12.4	▲4.6	▲11.8	384.5	▲17.3	▲16.5	
6	—	—	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	397.3	▲7.1	▲6.9	
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所		

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	91.5	▲2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	▲2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	3.9	97.3	▲1.0	239	0.0
2	79.2	71.4	▲0.6	▲7.5	▲2.0	1.0	97.5	1.8	223	▲0.7
3	63.6	58.7	▲17.1	▲20.4	▲7.6	▲5.5	91.7	▲10.0	211	▲3.0
4	47.4	53.3	▲15.4	▲18.9	▲5.3	▲6.2	97.5	▲5.3	231	▲6.7
5	49.6	55.5	▲19.0	▲17.2	▲7.7	▲6.0	-	-	237	▲4.2
6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課	電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。Pは速報値。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指 数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通關輸出	通關輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,269	7,839
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,040	6,942
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,718	26,526
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,184
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,162	16,584
10	5	662	▲52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	▲62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	▲46.6	▲0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.5	7.7	▲0.6	0.30	11.2	4,430	10,243
2	5	830	▲36.6	▲0.1	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,494
3	9	919	182.8	▲0.1	6.0	1.1	0.30	9.4	4,674	19,671
4	5	856	210.1	0.8	6.9	0.0	0.29	▲6.4	5,340	23,505
5	13	1,260	1,226.3	1.0	7.3	▲2.6	0.28	16.7	4,542	53,414
6	7	964	4.6	-	-	-	-	-	3,718	19,612
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数值から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

F inancial Statistics

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,411	4,464	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2010 5	140	466	▲ 326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲ 71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲ 130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲ 183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲ 86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	261	375	▲ 113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
2011 1	123	543	▲ 419	2.399	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
2	236	331	▲ 94	2.386	23	▲3.7	335	▲6.6	69	0.205
3	294	393	▲ 98	2.361	27	▲13.1	470	▲6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	▲16.0	372	▲17.2	31	0.082
5	156	480	▲ 323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	-	-	-	-	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	-	-	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,372	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	50,237	4.0	10,081	▲4.9	2,110	▲1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	49,805	4.2	10,009	▲5.0	2,088	▲3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	▲5.3	2,073	▲4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.2	2,094	▲5.0
4	38,580	8.4	26,615	▲0.4	52,463	5.3	9,951	▲6.1	2,044	▲5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	P 52,775	P 5.7	9,890	▲6.1	2,003	▲5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	-	-	-	-	1,987	▲5.6
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が
無料！
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が
無料！
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ！
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上

ゴールドコース 100point 以上

エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>



特集レポートバックナンバー

■平成22年

- 4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄
特集 ・県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
・2009年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方
特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について
- 8月 (No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』
- 9月 (No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健
寄稿 中国家電市場と物流
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2010の経済効果
- 10月 (No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店
- 11月 (No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園
An Entrepreneur 株式会社
アンドウフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について

- 12月 (No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

■平成23年

- 1月 (No.495) 経営トップに聞く 株式会社 大川
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の
杜カシータ
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望
- 2月 (No.496) 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ
An Entrepreneur 有限会社 渡具知
特集 沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想
- 3月 (No.497) 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中高年の生活実像
- 4月 (No.498) 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院
An Entrepreneur 株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.499) 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場
特集 2010年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.500) 経営トップに聞く 南風堂株式会社
An Entrepreneur 有限会社
ペットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました！
- 7月 (No.501) 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ

お答えします！ リースについて

Q 琉球リースのリース車の数が、県内で走行するタクシー台数より多いと聞きましたが、本当でしょうか？

A 本當です。

平成 22 年 3 月 31 日を基準に比較すると、タクシーより約 1,700 台多く、実に約 1.3 倍の台数規模となります。

県内タクシー台数



(沖縄総合事務局統計資料より)

琉球リースのリース車台数



(割賦販売台数分を除く)

とはいっても、この数字を見て「えっ、そんなにあるの？」でも、リース車が走っているのを見かけませんが…。」という方が中にはいらっしゃるかもしれません。

大変残念ですが、通常リース車を見分けることはできません。

なぜなら、リース車はナンバープレートも通常の車と変わりがなく、また車体に特別なマークを付けることもないからです。

皆様に実感していただくことはできませんが、今日の県内トップクラスの実績は、県内初のリース会社として、長年オートリースを手掛けてきた「皆様のご支持」そのものと考えています。

企業の経営効率化ニーズがある限り、これからも琉球リースは
「ビジネスの足」をバックアップしてまいります。

**琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種
・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。**

株式会社 —— 企業のあずきに答える
琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

本 社： T E L 098-866-5500

中部支店： T E L 098-939-4880

りゅうぎん調査

No.502 平成23年 8月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社